

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

令和1年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 東京医科歯科大学 荒木孝二

令和2年（2020）年7月

目 次

1. 総括研究報告

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

東京医科歯科大学 荒木孝二

(資料) 日本歯科医師会会員および歯科医院通院患者に対するアンケート調査用紙

2. 分担研究報告

- 1) 歯科領域の診療(保険診療・自由診療)の情報提供に関する研究
(日本歯科医師会会員に対する実態調査)

東京医科歯科大学 荒木孝二

- 2) 歯科領域の診療(保険診療・自由診療)の情報提供に関する研究
(歯科医院通院患者に対する実態調査)

東京医科歯科大学 荒木孝二

3. 研究成果の刊行に関する一覧表

4. 倫理審査等報告書の写し

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
（総括）研究報告書

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

研究代表者 荒木 孝二 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 森山 啓司 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 塩田 真 東京医科歯科大学 准教授
研究分担者 鶴田 潤 東京医科歯科大学 准教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学 助教
研究分担者 恒石美登里 日本歯科総合研究機構 主任研究員
研究協力者 三井 博晶 日本歯科医師会 常務理事
研究協力者 小畑 真 小畑法律事務所 代表弁護士/歯科医師

研究要旨

【目的】患者である国民が歯科診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか等に関して実態を把握し、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

【方法】本研究に使用するアンケート調査票を作成し、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、同会員 1,000 名に無記名アンケート調査票を郵送法にて実施した。調査票は、日本歯科医師会会員用 1 枚、歯科医院通院患者用 2 枚の 2 種類を送付し、通院患者用調査票は同意の得られた 20 歳以上の歯科医院通院患者に調査依頼し実施した。

【結果】歯科医師会会員へのアンケートの回収率は 221 部（22.1%）、有効回答は 147 部（14.7%）であった。診療に関する一般的な情報提供の実施は保険診療と自由診療で提供率に大きな差は見られず、治療方法の利点・欠点、費用などが提供されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。医療安全対策に関する情報提供は約 9 割で実施されていた。

歯科医院通院患者へのアンケート回収率は 146 部（7.3%）、有効回答は 106 部（5.3%）であった。回答結果より、回答者である患者は「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関して、「口頭での説明」に加え、「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」による情報提供を望んでいることが明らかとなった。情報の具体的な入手方法は、約 9 割が「歯科医院で聞く」と回答したが、同時に約 3 割は「家族・友人」「インターネット記事」からも入手していた。

【結論】歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、治療説明書など文書による提供も実施されていた。また、患者への調査結果より歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法や、自由診療時における情報提供の状況が示された。

A. 研究目的

歯科の医療安全に対する国民の関心は高いと思われるが、患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているのか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされていない。特に、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因したトラブルが少なからずみられる。

平成 30 年度は、歯科領域における自由診療の中でこれまで大規模な実態調査が実施されていない口腔インプラント治療ならびに矯正歯科治療に関して①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する無記名アンケート調査により実施した。この結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

令和元年度は、平成 30 年度に使用した質問票を踏まえて、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、主として保険診療を行っている歯科医療機関における歯科診療における医療安全対策ならびに、歯科診療時の情報提供のあり方に関して歯科医師、患者それぞれに対して無記名アンケート調査を実施した。

B. 研究方法

①アンケートの作成

本分担研究に使用するアンケートの作成にあたっては、平成 30 年度に本研究班で実施したアンケート調査票も参考にし、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第 1 回班会議（令和元年 9 月 20 日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会三井博晶氏との協議（令和元年 11 月 21 日）、小畑法律事務所小畑真氏からの助言（令和元年 11 月 21 日）を経て、2 種類のアンケート調査用紙が完成した。（資料 1：アンケート送付鏡文、資料 2：アンケート調査用紙（日本歯科医師会会員用）、資料 3：アンケート調査用紙（歯科医院通院患者用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日本歯科医師会ならびに日本歯科医師会会員の協力のもとに、日本歯科医師会会員約 65,000 名（参考：64,915 名 2019 年 8 月末時点）より都道府県の偏りが無いように無作為に抽出した 1,000 名に歯科医師会会員用アンケート調査票 1 セットと通院患者用アンケート調査票 2 セットを各々の返送用封筒を同封し郵送した。また無記名のアンケート調査とすることが第 1 回班会議での協議を経て決定した。

日本歯科医師会理事会へ本研究に対する協力を依頼し、協力承認を受けて、日本歯科医師会事務局より 1,000 名の送付先タックシールの提供を受けた。アンケート調査委託業者よりアンケート調査票封入が完了した封筒に分担研究者によりタックシールを添付し、令和 2 年

1月14日に発送し、回答期限を令和2年1月31日とした。期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 Excelならびに IBM SPSS23 を使用した。

なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認（承認番号：D2018-068）を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

C. 研究結果・考察

1) アンケート送付先について

歯科医師会員のアンケート送付先に関して、各都道府県ブロック別への送付数は、北海道・東北 116 通 (11.6%)、関東 310 通 (31.0%)、東海・信越 157 通 (15.7%)、近北 198 通 (19.8%)、中国・四国 99 通 (9.9%)、九州 118 通 (11.8%) だった。

2) 歯科医師会員用アンケート調査結果について

今回の調査では、予算に限りがあり、日本歯科医師会会員（参考:64,915名 2019年8月末時点）より、都道府県ごとの会員数の比率で無作為に抽出した1,000名（会員の1.5%）に作成したアンケート調査票を送付した。送付したアンケート用紙1,000部のうち、回収率は221部（22.1%）であり、有効回答は147部（14.7%）であった。回収率はやや低めであったが、勤務先所在地の回答結果より全国よりバランスよく回答が得られたと思われる。

回答者の状況としては、勤務先での立場は、回答者のほとんど（95.9%）が開設者または管理者であり、勤務先の開設主体は74.2%が個人であった。所在地は、政令指定または東京都が30.6%、それ以外が66.0%であった。年代としては、免許取得年より概算となるが、免許取得後「30-40年後」（概ね50-60歳代）が30.6%、「20-30年後」（概ね40-50歳代）が22.4%、「40-50年後」（概ね60-70歳代）が21.1%であった。学会の認定医等の取得率は19.7%であった。開設者または管理者のみを対象とした医療機関に関する設問からは、常勤勤務歯科医師数は1名が80.9%、2名が13.5%、非常勤歯科医師数は1名が18.4%、0人が17.0%であった。一日当たりの平均診療患者数は「11-20人」が31.7%、「21-30人」が約27.6%、30人以上が30.5%であった。このうち、患者の後期高齢者の割合は、「25-50%未満」が40.4%、「25%未満」が34.0%、「50-75%」が23.4%であった。訪問診療は、52.5%が実施していると回答した。

保険診療に関する一般的な情報提供に関しては、63.9%が「行っている」と回答した。提供方法は、「院内掲示物」、「ホームページ」がそれぞれ73.4%、70.2%であった。提供している情報提供内容は、「治療方法の利点・欠点」が76.6%、「費用」が39.4%、「治療時のリ

スク」が 36.2%、「治療回数・期間」が 31.9%であった。また、個々の患者に対する情報提供は、「口頭での説明」(94.6%)に加え、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」(80.3%)によって実施されていた。「治療説明書」「治療計画書」「診療同意書」のいずれかを実施している割合は 48.3%、紙媒体は歯管のみ利用の割合は 39.5%、口頭での説明のみは 8.8%であった。文書は、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」(67.4%)や、「自分で作成」(48.8%)したものを使用していた。情報提供は、「担当医」からが 82.3%と最も多く、「歯科衛生士」「管理者」からがそれぞれ 34.7%、32.7%であった。情報提供にかかる時間は、「10分以下」が 47.6%、「11-30分」が約 42.9%であった。

保険診療に起因する問題は 67.3%が経験していた。その内容としては、説明・同意に関連する事項としては、「費用に関すること」(73.7%)、「インフォームドコンセントに関すること」(52.5%)であり、診療に関連する事項としては、「治療内容」(81.8%)、「治療期間」(61.6%)、「治療結果」(40.4%)などであった。これらの問題に対しては、93.9%が「自院で対応」し、「大学病院への依頼」(32.3%)、「所属歯科医師会への依頼」(14.1%)と差が見られた。

自由診療は、回答者の 93.2%が行っており、診療内容は「補綴系治療」が 95.6%と圧倒的に多く、「インプラント治療」「矯正治療」「審美治療」がそれぞれ 48.2%、47.4%、48.2%であった。27.7%は学会認定医等を雇用し、自由診療は「担当歯科医師」(73.0%)や「管理者・開設者」(67.2%)実施していた。回答者自身が施す 1 か月の平均自由診療の患者数は「1-10人」が 20.4%であった。

3) 歯科医院通院患者アンケート調査結果について

今回の調査では、予算に限りがあり、日本歯科医師会会員の協力を得て、都道府県の会員数に比例させ無作為に抽出した会員 1,000 名に通院患者用アンケート調査用紙を送付し、同意の得られた 20 歳以上の勤務する歯科医院の患者 2 名に配布してもらう形式で調査を実施した。また、調査票に自由診療に関する設問が含まれるため、可能であれば自由診療の経験がある患者が望ましいことを郵送した歯科医師宛の鑑文に記載した。調査票を受け取った患者は、回答後専用の返信用封筒にて返送し、アンケートを渡された歯科医師に回答を知られることのないように配慮した。返送数は、146 部 (7.3%)、有効回答数は 106 部 (5.3%) と送付前の想定 (4 割程度) には届かなかったが、同封した日本歯科医師会会員用アンケートの回収率を踏まえて考察すると、仮に日本歯科医師会会員用アンケートに協力した会員 221 名のみが通院患者用アンケート配布をしたと仮定すると、通院患者用アンケートを受け取った患者からの返送率は 33.0%となる。

回答者の居住地は全国 6 ブロックの分布バランスはよく、都市部と郊外の比率は約 1 : 3、男女比約 1 : 2、年代分布も 20 代から 80 代まで幅広い患者層からの回答が得られた。各設問に関しては、全数での結果に加えて、所在地、性別、年代別での集計を実施し考察を深めた。回答者の状況としては、70.8%が「自宅近く」の、15.1%が「勤務先近く」の歯科医院に通院していた。居住地別では、「その他」の選択が郊外居住者により多くみられた。男女別・年代別では、「勤務先近く」が女性に、30 代、40 代に多く

選択された。通院期間は、「10年以上」が42.5%であったが、「1年以上5年未満」も25.5%選択されていた。都市部、男性、50代、70代以上が10年以上の率が高く、20代では「1年以上5年未満」、30代では「1年未満」が他の年代に比べて多く選択された。

歯科領域の診療に関して、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関する情報提供を望むとの回答が多くみられた。郊外に居住する回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、「保険診療と自由診療の区別」、「他の選択肢があるかどうか」、「最新の治療方法・技術」に関しては都市部の回答者より多く選択されていた。男女別では、女性の回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、男女間で選択に開きが見られた選択肢としては、「自分の状態にあった治療方法」（女性>男性）、「治療内容の利点・欠点」（女性>男性）、「他の選択肢の有無」（女性>男性）、「診療器具の滅菌・消毒について」（女性>男性）、「最新の治療方法・技術」（男性>女性）であった。年代別では、「治療費用」が、20代と50代に、「保険診療と自由診療の区別」が50代に、「最新の治療方法・技術」が20代と60代に多くみられた。情報提供の方法としては、「口頭での説明」が最も多く選択され、次いで「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」が選択された。居住地別では、都市部で「ホームページ」がより多く選択され、男女別では「個別の治療説明書・計画書」に開きが見られた（女性>男性）。年代別では、30代では「説明書・パンフレット」をより多く選択し、「個別の治療説明書・計画書」はあまり選択されなかった。一方で20代と50代は「個別の治療説明書・計画書」が選択されていた。「ホームページ」は40代以下の回答者により多く選択されていた。

歯科領域の診療に関する情報の具体的な入手方法は、「歯科医院で聞く」が91.5%と圧倒的に多く選択された。「家族・友人」「インターネット記事」がそれぞれ30.2%、28.3%選択されていた。所在地別では、都市部では「家族・友人」が郊外と比べ多く選択されていた。男女別では、「歯科医院で聞く」（女性>男性）、「家族・友人」（男性>女性）、「インターネット記事」（男性>女性）、「新聞・雑誌」（男性>女性）に開きが見られた。年代別では、「歯科医院で聞く」が60代以降ではほかの年代と比較し少なく、20代、30代では「家族・友人」の割合が少なく、「インターネット記事」は20代に最も多く年代が増えるにつれ減少傾向が見られた。具体的に入手した情報は、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」などが多く選択された。居住地別では、郊外で「治療費用」が多く選択され、都市部では「自分の状態にあった治療方法」、「治療時のリスク」、「最新の治療方法・技術」が多く選択されていた。男女別では、「自分の状態にあった治療方法」（女性>男性）、「治療内容の利点・欠点」（男性>女性）、「他の選択肢があるかどうか」（女性>男性）、「診療器具の滅菌・消毒」（女性>男性）で選択率に開きが見られた。年代別では、40代で「自分の状態にあった治療方法」、「他の選択肢があるかどうか」が、20代で「治療時のリスク」、60代以降で「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」が多く選択された。

自由診療の経験は 66.0%があると回答し、都市部>郊外、女性>男性、年代では 40 代での選択率が高かった。受けた自由診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」が圧倒的に多く選択された、居住地別では「むし歯治療」、「ホワイトニング」が郊外>都市部、「かぶせもの・入れ歯の治療」が都市部>郊外と差が認められ、男女別では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」「予防歯科」で女性>男性、「インプラント治療」で男性>女性と差が見られた。年代別では 30 代で「かぶせもの・入れ歯の治療」が多く(100%)選択され、20 代では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」が多く選択された。「インプラント治療」は 50 代でほかの年代よりも選択される率が高かった。

自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。「治療期間・回数」、は、75.5%、「治療内容の利点・欠点」は 70.0%が説明を受けていたが、「治療時のリスク」では 38.6%だった。「治療内容の利点・欠点」、「治療時のリスク」に関しては都市部>郊外、男性>女性と開きが見られた。年代別では、「治療内容の利点・欠点」が 40 代で 42.9%とほかの年代と比べ低かった。全般的に 20 代・30 代の方が説明された項目が多い傾向が見られた。また、これらの説明は「口頭での説明」が 83.0%と圧倒的に多く、居住地別では都市部>郊外と差が見られた。口頭での説明に加えて、診療説明書などの何らかの書類を配布されている割合は、67.1%であった。自由診療に関する説明は「担当歯科医師」からが 53.8%、「歯科医院の院長」が 42.5%からなされていた。「担当歯科医師」からの説明は都市部>郊外、「歯科医院の院長」からの説明は女性>男性と開きが見られた。年代別では、20 代は歯科衛生士からの説明を選択が 50.0%とほかの年代と比べ多く選択されていた。自由診療に関する説明は、「選択が必要となった段階」が 54.7%と最も多く選択された。「自由診療開始時」「初診時」は都市部>郊外、「選択が必要となった段階」は女性>男性、「自由診療開始時」は男性>女性であった。年代別では、30 代で「検査実施後」「初診時」がほかの年代と比べて選択されなかった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30 分未満」が 47.2%と最も多く選択され、次いで 10 分未満が 23.6%選択されていた。都市部では「10-30 分未満」が 65.5%と郊外に比べ多く選択されたが、一方で、郊外では 10 分以下が 25.0%選択された一方で、30 分以上の割合は郊外の方が多く選択されていた。女性は「10-30 分未満」が 54.3%と多く、男性は 20.0%が 30 分以上を選択した。年代別では、「10 分未満」が 40 代でほかの年代よりも多く選択されていた。

以上の結果をまとめると、患者は「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関して、「口頭での説明」に加え、「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」による情報提供を望んでいることが明らかとなった。

情報の具体的な入手方法は、約 9 割が「歯科医院で聞く」と回答したが、同時に約 3 割は「家族・友人」「インターネット記事」からも入手していた。

自由診療の経験がある回答者が受けた診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」

最も多かった。自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。口頭での説明に加えて、診療説明書など何らかの書類を配布されている割合は、約 7 割であった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30 分未満」が最も多く選択されていた。

また、回答者の居住地、性別、年代で選択に差が見られる設問も認められた。

D. 結論

本調査の結果より、歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7 割、自由診療に関しては約 5 割に経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7 割と最も多かった。

また、歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法、自由診療時における情報提供の状況が示された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- ・則武加奈子, 塩田 真, 鶴田 潤, 荒木孝二. インプラント治療に関する情報提供の実態調査.第 50 回日本口腔インプラント学会記念学術大会 ; 2020 年 9 月;Web (オンライン) 開催. (発表予定)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

2020年 1月 15日

公益社団法人 日本歯科医師会 会員 各位

「歯科領域の診療(保険診療・自由診療)の情報提供のあり方に関するアンケート調査」
(日本歯科医師会会員用) ならびに (歯科診療所通院患者用) へのご協力をお願い

厚生労働科学研究(H30-医療-一般-001)

「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

研究代表者 荒木孝二

(東京医科歯科大学 統合教育機構)

拝啓

寒冷の候、皆様にはますますご健勝のほどお喜び申し上げます。

さて、この度、厚生労働科学研究「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」の一環といたしまして、「歯科領域の診療(保険診療・自由診療)の情報提供のあり方に関するアンケート調査」を実施させていただくこととなりました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記の趣旨をご理解の上、本調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

■本調査について

患者である国民が歯科医療(自由診療含む)に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報提供が患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされておりません。本研究では、患者が安全・安心で質の高い医療を受けられるための適切な情報提供の内容、および情報提供方法に関して検討するために、今年度は歯科診療全般(保険診療・自由診療)における情報提供の実態に関するアンケート調査を実施することとし、公益社団法人日本歯科医師会に対し、会員より調査対象 1,000 名の無作為抽出を依頼したところ、先生へお願いすることとなりました。今後の歯科医療を推進する上での基礎資料となります。ぜひご協力をいただけますようお願いいたします。なお、本調査は、日本歯科医師会の承諾を得て実施されておりますことを申し添えます。

■自由意志での参加と参加同意の撤回について

本研究への協力は自由です。なお、無記名で実施するため、調査票を返送いただいた後で同意撤回を希望される場合、該当する調査票を特定し、除外することができない点について、予めご了承ください。また、研究に参加するにあたり、研究参加者に生じる費用負担、謝礼はありません。

(裏面へ続く)

■調査票について

送付させて頂きました調査票は、先生ご自身にご回答いただく歯科医師用と、先生方の医療機関に通院中の患者様にご回答いただく通院患者用の2種類あります。

通院患者用調査票に関しましては、自由診療に関する設問を含むため、もし可能であればこれまでに貴院にて自由診療のご経験がある患者様で20歳以上の方かつ、1月15日～1月31日の間に来院した患者様で同意が得られた2名にお渡しいただければと存じます。患者用調査票は2セット同封しておりますので、返信用封筒と一緒に2名の患者様にお渡しいただけますようお願いいたします。

調査票を記載後、指定の返信用封筒に封入した上で2020年1月31日（金）までに直接ポストに投函し、ご返送いただけますようお願い申し上げます。切手添付は不要です。

本調査は無記名で実施されるものであり、ご回答いただいた内容から医療機関、個人を特定することはございませんので、ご安心ください。

■研究倫理・情報の取り扱いについて

本調査は、東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認および機関の長の実施許可を得て行われております(D2018-068)。また、得られた調査結果は、集計後の値を専門学会や学術誌に公表する可能性がございます。

■研究資金および利益相反について

本研究は厚生労働科学研究費補助金科学研究費地域医療基盤開発推進研究事業(H30-医療-一般-001)を用いて行われます。本研究を実施するにあたり特定企業との利害関係・利益相反はありません。研究の実施にあたっては、歯学部倫理審査委員会において審議され、適切であると判断されております。

■研究の概要について

研究課題名：患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

承認番号：第 D2018-068 番

研究期間：歯学部倫理審査委員会承認後から西暦 2021 年 3 月 31 日

研究責任者：東京医科歯科大学 統合教育機構 教授 荒木孝二

■本調査のお問い合わせ先

内容に関して：東京医科歯科大学 歯科総合診療部 則武加奈子

連絡先：noritake.irm@tmd.ac.jp （メール不可の方 03-5803-5568）

苦情窓口：東京医科歯科大学歯学部総務係

03-5803-5404（対応可能時間帯：平日 9:00～17:00）

厚生労働科学研究「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」
**歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供のあり方に関する
アンケート調査（日本歯科医師会会員用）**

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします
（↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します）

回答は当てはまる箇所を○で囲んで下さい。また、() 内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関（以下、主たる勤務先）に関する以下の設問にお答えください

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか（複数回答可）

1 開設者 2 管理者 3 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先についてお答えください

1-2-1 勤務先の開設主体をお答えください（○は一つだけ）

1 個人 2 医療法人 3 その他 ()

1-2-2 勤務先所在地の都道府県名をご記載ください ()

1-2-3 所在地は（○は一つだけ） 1 政令指定都市または東京都 2 3 区 2 それ以外

1-2-4 勤務先の標榜診療科をお答えください（あてはまるものすべてに○）

1 歯科 2 矯正歯科 3 小児歯科 4 歯科口腔外科

1-3 回答者ご自身についてお答えください

1-3-1 歯科医師免許取得年をお答えください 西暦 () 年

1-3-2 下記の学会の認定医・専門医・指導医をお持ちですか 1 はい 2 いいえ

1-3-3 1-3-2で「はい」とお答えの方は該当する学会名に○をつけてください

日本歯科保存学会・日本補綴歯科学会・日本口腔外科学会・日本矯正歯科学会・日本口腔衛生学会・日本
歯科放射線学会・日本小児歯科学会・日本歯周病学会・日本歯科麻酔学会・日本歯科医療管理学会・日本
歯科薬物療法学会・日本障害者歯科学会・日本老年歯科医学会・日本口腔インプラント学会・日本顎関節
学会・日本臨床口腔病理学会・日本接着歯学会・日本歯内療法学会・日本レーザー歯学会・その他の学会
（具体的に)

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。

（その他の方は、3. にお進みください）

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい（貴方ご自身を含む）。

常勤 () 人 非常勤 () 人

2-2 現施設での開設年数をお答えください（○は一つだけ）

1 5年未満 2 5年以上10年未満 3 10年以上20年未満

4 20年以上30年未満 5 30年以上

2-3 貴医療機関にて1日に診療を行う平均患者数をお答え下さい。（○は一つだけ）

1 10人以下 2 11-20人 3 21-30人 4 それ以上（約) 人

2-4 貴医療機関にて1日に診療を行う後期高齢者の割合をお答え下さい（○は一つだけ）

1 25%未満 2 25-50%未満 3 50-75%未満 4 75%以上

2-5 貴医療機関では、訪問診療を行っていますか 1 はい 2 いいえ

3. 保険診療における情報提供に関する以下の設問にお答えください

3-1 主たる勤務先における一般的な診療内容に関する情報提供（広告）を行っていますか

1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、3-2にお進みください)

3-1-1 その情報提供はどのような方法で行っていますか（複数回答可）

1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 メディア広告 5 その他（)

3-1-2 その情報提供はどのような内容ですか（複数回答可）

1 費用 2 治療期間・回数 3 治療時のリスク
4 治療内容の利点・欠点 5 その他（)

3-2 個々の患者に対する情報提供について

3-2-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか（複数回答可）

1 口頭での説明 2 歯科疾患管理料等の情報提供書の作成
3 治療説明書の作成 4 治療計画書の作成 5 診療同意書の作成
6 その他（)

3-2-2 3-2-1で2, 3, 4, 5のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか
(複数回答可)

1 自分で作成 2 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
3 業者から提供された雛形を使用 4 その他（)

3-2-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか（複数回答可）

1 担当医 2 管理者 3 歯科衛生士 4 その他（)

3-2-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか（複数回答可）

1 初診時 2 治療開始時 3 治療法選択が必要な時
4 治療方針に変更が生じたとき 5 その他（)

3-2-5 上記の情報提供にかかる平均時間は概ねどのくらいですか

1 10分未満 2 10-30分未満 3 30-60分未満 4 それ以上(約 分)

3-3 診療に起因する問題について

3-3-1 保険診療に起因した問題に関する相談や対応の経験はありますか

1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、4. へお進みください)

3-3-2 その問題の内容についてお答え下さい(複数回答可)

A) 説明・同意に関する事項

1 インフォームドコンセントに関する事 2 費用に関する事
3 同意書に記載した内容に関する事 4 その他（)

B) 診療に関する事項

1 検査に関する事 2 診断に関する事 3 治療期間に関する事
4 治療内容に関する事 5 治療結果に関する事
6 歯科医師・スタッフの態度に関する事 7 その他（)

C) その他の事項 もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい

()

3-3-3 起こった問題に対して、どのように対応されましたか（複数回答可）

- 1 自院での対応 2 大学病院等への依頼 3 所属の歯科医師会への依頼
4 その他（ ）

4. 自由診療のみに関する以下の設問にお答えください

4-1 主たる勤務先では自由診療を行っていますか 1 はい 2 いいえ

（→2. いいえの方は、5. へお進みください）

4-2 主たる勤務先ではどのような自由診療を行っていますか（複数回答可）

- 1 保存系治療 2 補綴系治療 3 インプラント治療 4 矯正治療
5 審美治療 6 予防歯科 7 その他（ ）

4-3 主たる勤務先では、学会認定医・専門医・指導医（以下、認定医等）を雇用していますか

- 1 はい 2 いいえ

4-4 主たる勤務先での自由診療はどなたが実施していますか（複数回答可）

- 1 担当医 2 管理者・開設者 3 学会認定医等 4 その他（ ）

4-5 ご自身が担当する自由診療を施す1か月の平均のべ患者数はどのくらいですか（約 人）

4-6 自由診療の内容に関する情報提供について

4-6-1 主たる勤務先における一般的な自由診療の内容に関する情報提供（広告）を行っていますか

- 1 はい 2 いいえ （2. いいえの方は、4-7にお進みください）

4-6-2 その情報提供はどのような方法で行っていますか（複数回答可）

- 1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 メディア広告 5 その他（ ）

4-6-3 その情報提供はどのような内容ですか（複数回答可）

- 1 費用 2 治療期間・回数 3 診療時のリスク
4 治療内容の利点・欠点 5 その他（ ）

4-6-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか（複数回答可）

- 1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 その他（ ）

4-7 自由診療に関する個々の患者に対する情報提供について

4-7-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか（複数回答可）

- 1 口頭での説明 2 治療説明書の作成 3 治療計画書の作成
4 治療契約書の作成 5 治療同意書の作成 6 その他（ ）

4-7-2 4-7-1で2, 3, 4, 5のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか
（複数回答可）

- 1 自分で作成 2 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
3 業者から提供された雛形を使用 4 その他（ ）

4-7-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか（複数回答可）

- 1 担当医 2 管理者・開設者 3 学会認定医等 4 歯科衛生士
5 その他（ ）

4-7-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか(複数回答可)

- 1 初診時 2 治療開始時 3 自由診療移行時
4 その他 ()

4-7-5 上記の情報提供にかかる平均時間は概ねどのくらいですか

- 1 10分未満 2 10-30分未満 3 30-60分未満 4 それ以上(約 分)

4-8 自由診療に起因する問題について

4-8-1 自由診療に起因した問題に関する相談や対応経験はありますか

- 1 はい 2 いいえ (2. いいえの方は、5.へお進みください)

4-8-2 その問題の内容についてお答え下さい(複数回答可)

A) 「説明・同意」に関する事項

- 1 インフォームドコンセントに関する事 2 費用に関する事
3 同意書に記載した内容に関する事 4 転医・中断時の清算に関する事
5 その他 (具体的に)

B) 診療に関する事項

- 1 検査に関する事 2 診断に関する事 3 治療期間に関する事
4 治療内容に関する事 5 治療結果に関する事
6 その他 (具体的に)

C) その他の事項 もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい

()

4-8-3 その問題に対して、どのように対応されましたか(複数回答可)

- 1 自院での対応 2 大学病院等への依頼
3 所属の歯科医師会への相談・依頼 4 その他 ()

5. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

5-1 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。

- 1 はい 2 いいえ

5-2 5-1で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

- 1 院内掲示物 2 ホームページ 3 説明書・パンフレットの配布
4 その他 ()

5-3 5-1で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。

()

5-4 患者から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか 1 はい 2 いいえ

5-5 その質問は具体的にどのような内容でしたか?(複数回答可)

- 1 診療器具の滅菌・消毒に関して 2 機器(ユニットなど)の消毒に関して
3 感染防止対策に関して 4 新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して
5 その他 ()

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供のあり方に

関するアンケート調査（歯科診療所通院患者用）

■本調査は、公益社団法人日本歯科医師会のご協力、ご承諾のもと、日本歯科医師会会員の歯科医師の先生方を通じて、歯科診療所に通院されている患者様に歯科診療における情報提供についてお伺いする調査です。本調査は、厚生労働科学研究費補助金科学研究費地域医療基盤開発推進研究事業(H30-医療-一般-001)を用いて行われております。本研究の実施にあたり特定企業との利害関係・利益相反はありません。

■本調査への協力は自由です。本調査は無記名で実施されるものであり、ご回答いただいた内容から個人が特定されることも、回答内容が通院先に伝わることもありませんので、ご安心ください。いただいた調査結果は適切に管理し、必要な政策提言に活用させていただきます。また、研究に参加するにあたり、研究参加者に生じる費用負担、謝礼はありません。なお、本調査は20歳以上の方を対象としております。

■研究倫理・情報の取り扱いについて

本調査は、東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認および機関の長の実施許可を得て行われております。また、得られた調査結果は、集計後の値を専門学会や学術誌に公表する可能性がございます。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、上記の趣旨をご理解の上、本調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

調査票を記載後、指定の返信用封筒に封入した上で2020年1月31日までに直接ポストに投函し、ご返送いただけますようお願い申し上げます。切手貼付は不要です。

厚生労働科学研究

「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

研究代表者 荒木孝二（東京医科歯科大学）

裏面に続きます

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

(↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる箇所を○で囲んで下さい。また、() 内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身についてお答えください

1-1 お住まいの都道府県をお答えください ()

1-2 所在地は (○は一つだけ)

1 政令指定都市または東京都23区 2 それ以外

1-3 性別をお答えください 1 男性 2 女性

1-4 年代をお答えください (2020年1月1日現在)

1 20代 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代

6 70代 7 80代以上 8 回答したくない

2. 歯科診療に関する情報提供全般に関してお答えください (これまでの他医療機関での経験を含む)

2-1 歯科領域の診療に関するどのような情報提供を望んでいますか? (複数回答可)

1 治療方法について 2 治療費用について

3 治療期間について 4 診療器具の滅菌・消毒などについて

5 治療時のリスクについて 6 治療内容の利点・欠点について

7 今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報

8 他の選択肢があるかどうか 9 自分の状態にあった治療方法

10 最新の治療方法・技術 11 保険診療と自由診療の区別

12 その他 ()

2-2 上記の情報提供はどのような方法で行われるとよいと思いますか (複数回答可)

1 口頭での説明 2 院内掲示物 3 ホームページ

4 説明書・パンフレット 5 個別の治療説明書・計画書

6 その他 ()

2-3 歯科領域の診療(保険診療と自由診療)に関する情報は、具体的にどのような方法で入手しましたか?またはしていますか? (複数回答可)

1 歯科医院で聞く 2 歯科医院のホームページ 3 新聞・雑誌

4 歯科関連学会のホームページ 5 インターネット記事等

6 書籍 7 テレビ 8 ご家族・ご友人等

9 その他 ()

2-4 2-3 で入手した情報は、具体的にどのような内容ですか（複数回答可）

- 1 治療方法について 2 治療費用について
3 治療期間について 4 診療器具の滅菌・消毒などについて
5 治療時のリスクについて 6 治療内容の利点・欠点について
7 今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報
8 他の選択肢があるかどうか 9 自分の状態にあった治療方法
10 最新の治療方法・技術
11 その他（ ）

2-5 歯科診療全般における情報提供に関してご意見がありましたら、
ご自由にご記載ください

（ ）

3. アンケート用紙を受け取った歯科医院での経験についてお答えください

3-1 アンケートを受け取った歯科医院の所在地は以下のどれにあたりますか？

- 1 ご自宅の近く 2 勤務先の近く
3 その他（ ）

3-2 どのくらい通院していますか

- 1 1年未満 2 1年以上5年未満 3 5年以上10年未満
4 10年以上 5 わからない

3-3 これまでに自由診療（保険外診療）を受けたことはありますか？

- 1 はい 2 いいえ

3-4 3-3で「はい」とお答えの方は、具体的にどのような治療を受けましたか？

あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）

- 1 むし歯治療 2 かぶせもの・入れ歯の治療 3 矯正歯科治療
4 インプラント治療 5 予防歯科 6 ホワイトニング
7 その他（ ） 8 上記のどれにあたるか不明

3-5 3-3で「はい」とお答えの方は、自由診療（保険外診療）を受けるにあたり、どのような説明を受けましたか？あてはまるものを○で囲んでください（複数回答可）

- 1 費用 2 治療期間・回数 3 治療時のリスク
4 治療内容の利点・欠点 5 その他（ ）
6 説明は受けなかった

裏面に続きます

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
令和元年度 分担研究報告書

歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供に関する研究
（日本歯科医師会会員に対する実態調査）

研究代表者 荒木 孝二 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学 助教
研究分担者 恒石美登里 日本歯科総合研究機構 主任研究員
研究分担者 森山 啓司 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 塩田 真 東京医科歯科大学 准教授
研究分担者 鶴田 潤 東京医科歯科大学 准教授

研究要旨

【目的】 患者である国民が歯科診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか等に関して実態を把握し、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

【方法】 本研究に使用するアンケート調査票を作成し、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、同会員 1,000 名に無記名アンケート調査を郵送法にて実施した。

【結果】 回収率は 221 部（22.1%）、有効回答は 147 部（14.7%）であった。診療に関する一般的な情報提供の実施は保険診療と自由診療で提供率に大きな差は見られず、「治療方法の利点・欠点」、「費用」などが提供されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7 割、自由診療に関しては約 5 割に経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7 割と最も多かった。医療安全対策に関する情報提供は約 9 割で実施され、多くは院内掲示物によって提供がなされていた。

【結論】 歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。

A. 研究目的

歯科の医療安全に対する国民の関心は高いと思われるが、患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされていない。特に、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因したトラブルが少なからずみられる。

平成 30 年度は、歯科領域における自由診療の中でこれまで大規模な実態調査が実施されていない口腔インプラント治療ならびに矯正歯科治療に関して①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関・患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する無記名アンケート調査により実施した。この結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

令和元年度は、平成 30 年度に使用した質問票を踏まえて、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、主として保険診療を行っている歯科医療機関における歯科診療における医療安全対策ならびに、歯科診療時の情報提供のあり方に関して歯科医師、患者それぞれに対して無記名アンケート調査を実施する。本分担報告書では、歯科医師に対して実施した調査結果を報告する。本研究から得られた知見を、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

B. 研究方法

①アンケートの作成

本分担研究に使用するアンケートの作成にあたっては、平成 30 年度に本研究班で実施したアンケート調査票も参考にし、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第 1 回班会議（令和元年 9 月 20 日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会三井博晶氏との協議（令和元年 11 月 21 日）、小畑法律事務所の小畑真氏からの助言（令和元年 11 月 21 日）を経て、アンケート調査用紙が完成した。（資料 2：アンケート調査用紙（日本歯科医師会会員用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日本歯科医師会ならびに日本歯科医師会会員の協力のもとに、日本歯科医師会会員約 65,000 名（参考：64,915 名 2019 年 8 月末時

点)より都道府県の偏りがないように無作為に抽出した1,000名に歯科医師会会員用アンケート調査票1セットと通院患者用アンケート調査票2セットを各々の返送用封筒を同封し郵送した。また無記名のアンケート調査とすることが第1回班会議での協議を経て決定した。

日本歯科医師会へ本研究に対する協力を依頼し、協力承認を受けて、1,000名の送付先タックシールの提供を受けた。アンケート調査委託業者よりアンケート調査票封入が完了した封筒に分担研究者によりタックシールを添付し、2020年1月14日に発送し、回答期限を2020年1月31日とした。(資料1:アンケート送付鑑文)

期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 ExcelならびにIBM SPSS23を使用した。なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認(承認番号:D2018-068)を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

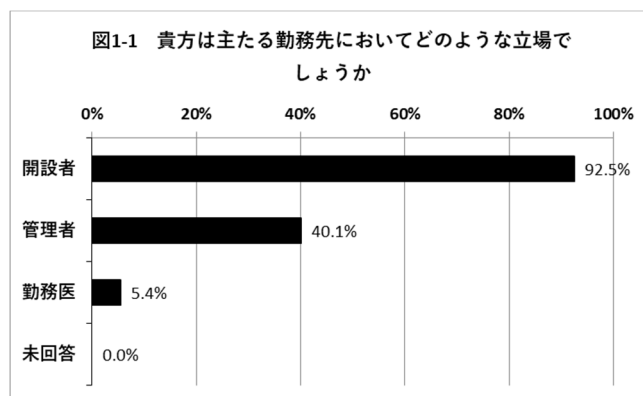
C. 研究結果

歯科医師会員のアンケート送付先に関して、各都道府県ブロック別への送付数は、北海道・東北116通(11.6%)、関東310通(31.0%)、東海・信越157通(15.7%)、近北198通(19.8%)、中国・四国99通(9.9%)、九州118通(11.8%)だった。

送付したアンケート用紙1000部のうち、回収率は221部(22.1%)であり、有効回答は147部(14.7%)であった。

【1. 回答者自身・回答者が主に勤務する医療機関(以下、主たる勤務先)に関する設問】

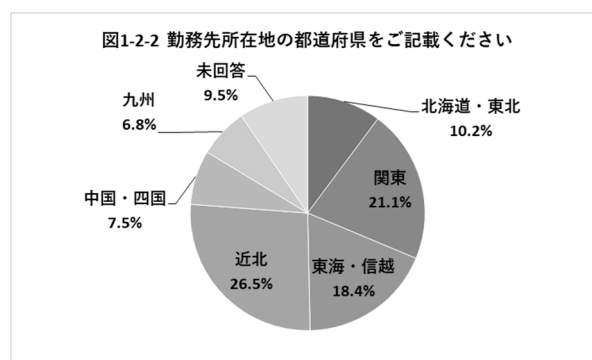
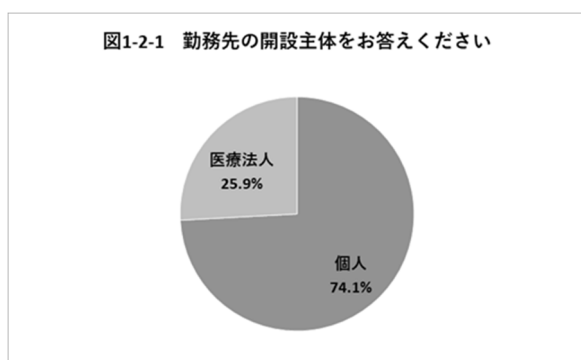
1-1 主たる勤務先での立場が、「開設者」は 136 名(92.5%)、「管理者」は 59 名(40.1%)、「勤務医」は 8 名(5.4%)であった。(図 1-1)



1-2 主たる勤務先について

1-2-1 主たる勤務先の開設主体が、「個人」は 109 名(74.2%)、「医療法人」は 38 名(25.9%)であった。(図 1-2-1)

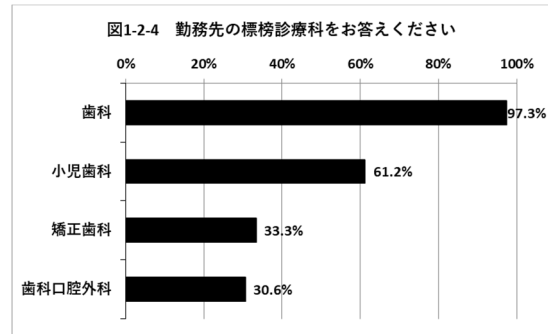
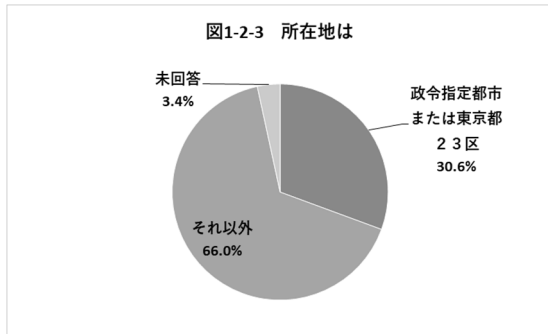
1-2-2 勤務先所在地の都道府県は、地域別に「北海道・東北」は 15 名(10.2%)、「関東」は 31 名(21.1%)。「東海・信越」は 27 名(18.4%)、「近北」は 39 名(26.5%)、「中国・四国」は 11 名(7.5%)、「九州」は 10 名(6.8%)、未回答は 14 名 (9.5%) であった。(図 1-



2-2)

1-2-3 所在地が「政令指定都市または東京 23 区」が 45 名 (30.6%)、「それ以外」が 97 名(66.0%)、未回答が 5 名(3.4%)であった。(図 1-2-3)

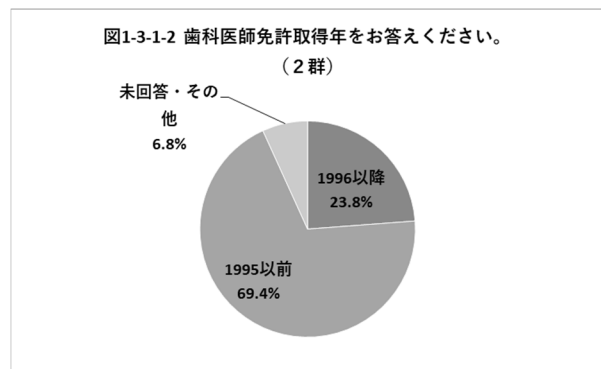
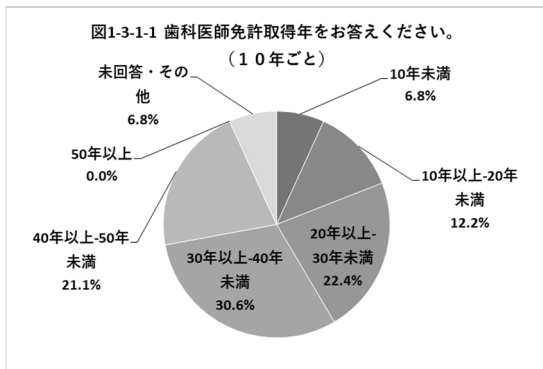
1-2-4 勤務先の標榜診療科が、「歯科」は 143 名(97.3%)、「小児歯科」は 90 名(61.2%)、「矯正歯科」は 49 名 (33.3%)、「歯科口腔外科」は 45 名(30.6%)であった。(図 1-2-4)



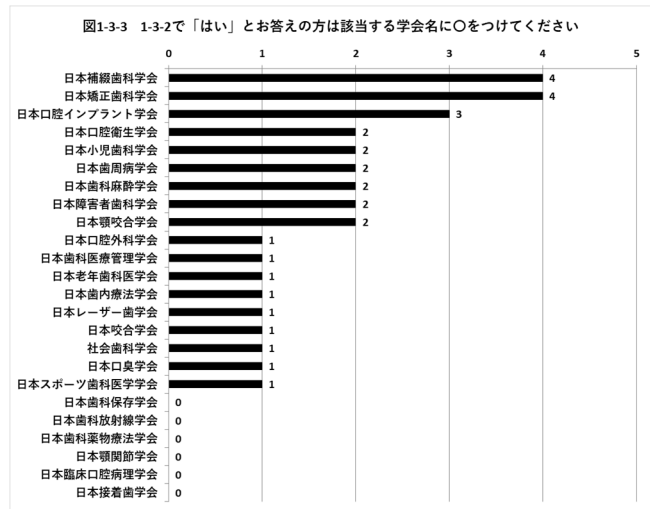
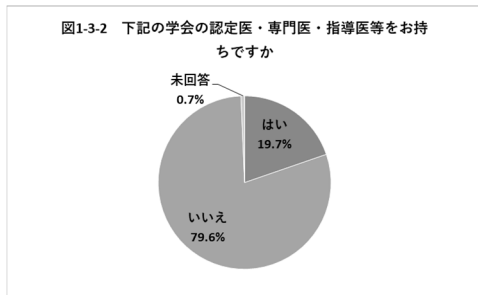
1-3 回答者自身について

1-3-1 歯科医師免許取得年を10年ごとに区切ると、取得後「10年未満」が10名(6.8%)、「10-20年未満」が18名(12.2%)、「20-30年未満」が33名(22.4%)、「30-40年未満」が45名(30.6%)、「40-50年未満」が31名(21.1%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-1)

歯科医師免許取得年を1996年(研修医制度が始まった年)で区切ると、「1996年以降」は35名(23.8%)、「1995年以前」は102名(69.4%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-2)



学会の認定医・専門医・指導医等を19.7%が持っていると回答し、日本歯科補綴学会、日本歯科矯正学会がそれぞれ4名と最も多く、続いて日本口腔インプラント学会3名と続いた。(図1-3-2、図1-3-3)

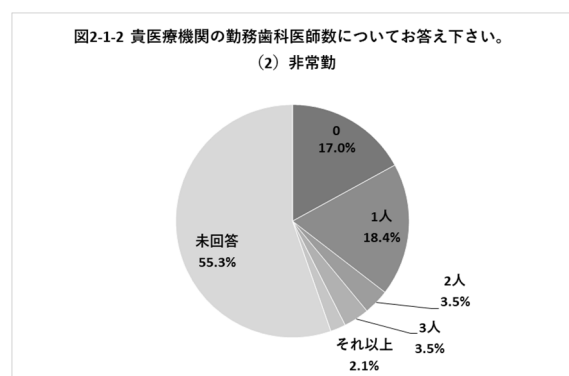
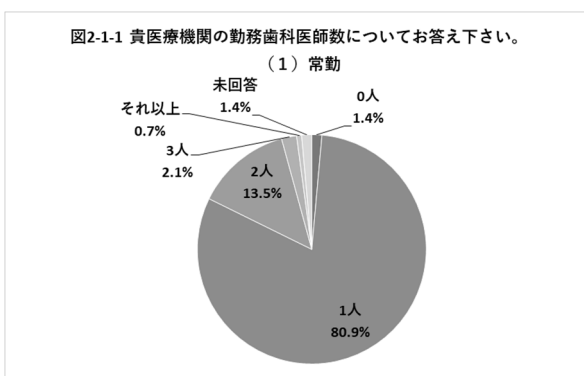


【2.主たる勤務先において開設者・管理者に対する質問】

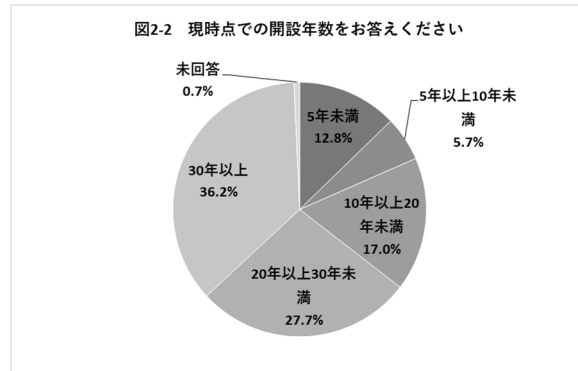
主たる勤務先での立場が開設者もしくは管理者は 141 名 (95.9%) であった。設問 2 は 141 名を対象とする。

2-1 主たる勤務先の常勤歯科医師数が「0 人」は 2 名(1.4%)、「1 人」は 114 名 (80.9%)、「2 人」は 19 名(13.5%)、「3 人」は 3 名(2.1%)、「それ以上」は 1 名(0.7%)、「未回答」は 2 名 (1.4%) であった。(図 2-1-1)

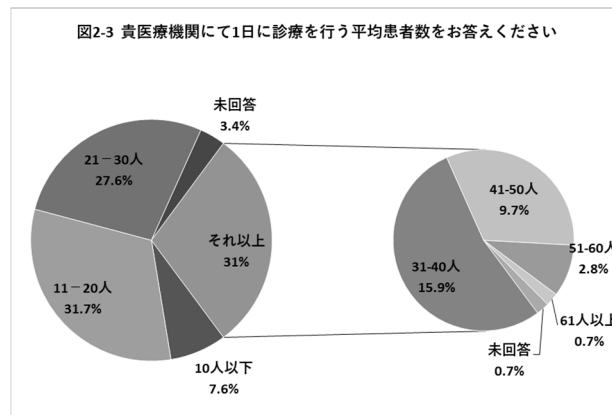
主たる勤務先の非常勤歯科医師数が「0 人」は 24 名 (17.0%)、「1 人」は 26 名(18.4%)、「2 人」は 5 名(3.5%)、「3 人」は 5 名(3.5%)、「それ以上」は 3 名(2.1%)、「未回答」は 78 名(55.3%)であった。(図 2-1-2)



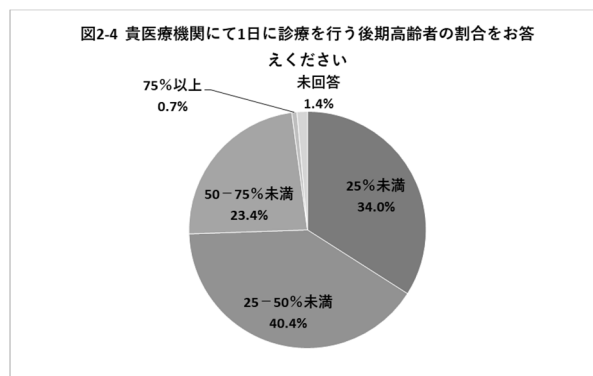
2-2 現時点での開業年数が「5 年未満」は 18 名(12.8%)、「5 年以上 10 年未満」は 8 名 (5.7%)、「10 年以上 20 年未満」は 24 名(17.0%)、「20 年以上 30 年未満」は 39 名(27.7%)、「30 年以上」は 51 名 (36.2%)、「未回答」は 1 名(0.7%)であった。(図 2-2)



2-3 一日に診療を行う平均患者数が「10人以下」は11名(7.6%)、「11-20人」は46名(31.7%)、「21-30人」は40名(27.6%)、「それ以上」は43名(30.5%)、「未回答」は1名(0.7%)であった。「それ以上」の内は、「31-40人」が23名(15.9%)、「41-50人」が14名(9.7%)、「51-60人」が4名(2.8%)、「61人以上」が1名(0.7%)、「未回答」が1名(0.7%)であった。(図2-3)

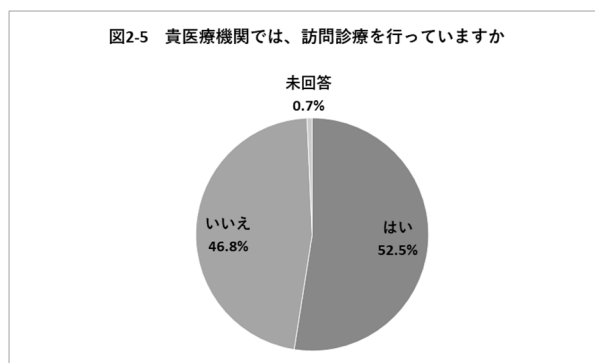


2-4 一日に診療を行う後期高齢者の割合が、「25%未満」は48名(34.0%)、「25-50%未満」は57名(40.4%)、「50-75%未満」は33名(23.4%)、「75%以上」は1名(0.7%)、「未回答」は2名(1.4%)であった。(図2-4)



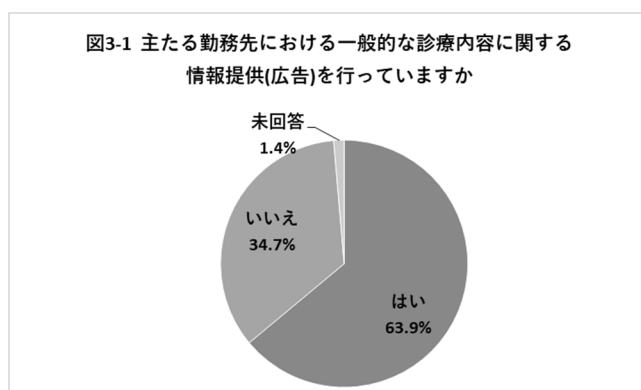
2-5 訪問診療を行っているのは74名(52.5%)、行っていないのは68名(46.8%)、未

回答は1名(0.7%)であった。(図 2-5)



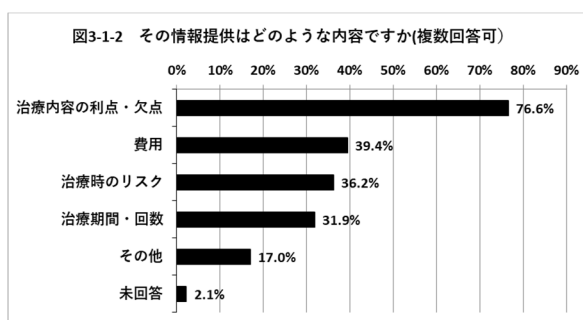
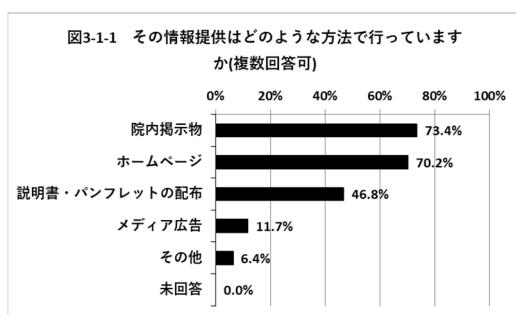
【3.保険診療における情報提供に関する設問】

3-1 一般的な診療内容に関する情報提供(広告)を行っているのは94名(63.9%)、行っていないのは51名(34.7%)、未回答は2名(1.4%)であった。以下3-1設問は情報提供を行っている94名を対象に行う。(図 3-1)



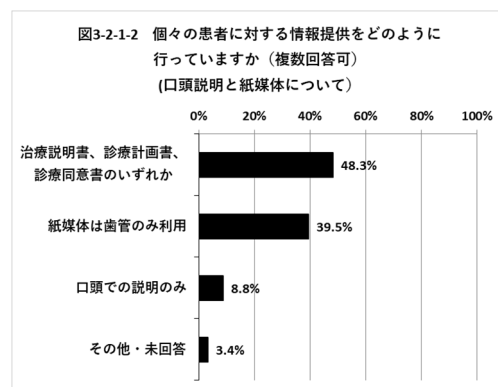
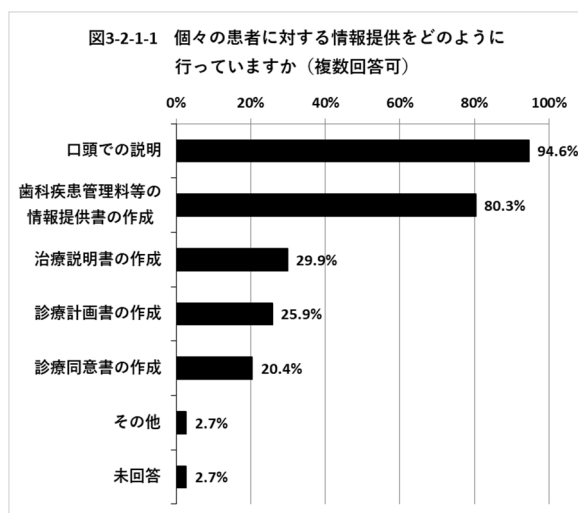
3-1-1 情報提供方法が「院内掲示物」は69名(73.4%)、「ホームページ」は66名(70.2%)、「説明書・パンフレットの配布」は44名(46.8%)、「メディア広告」は11名(11.7%)、「その他」は6名(6.4%)であった。(図 3-1-1)

3-1-2 情報提供内容が「治療内容の利点・欠点」は72名(76.6%)、「費用」は37名(39.4%)、「治療時のリスク」は34名(36.2%)、「治療期間・回数」は30名(31.9%)、「その他」は16名(17.0%)、「未回答」は2名(2.1%)であった。(図 3-1-2)



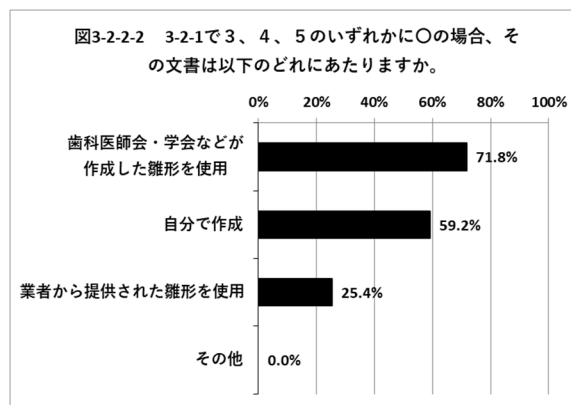
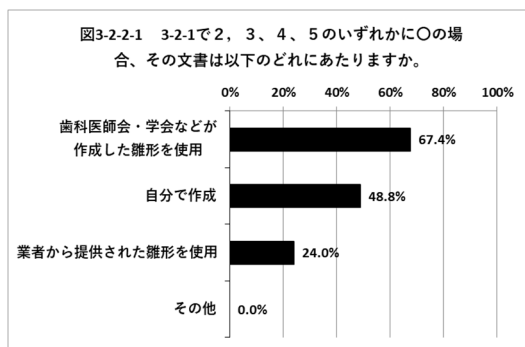
3-2 個々の患者に対する情報提供について

3-2-1 個々の患者に対する情報提供が「口頭での説明」は 139 名(94.6%)、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」は 118 名(80.3%)、「治療説明書の作成」は 44 名(29.9%)、「診療計画書の作成」は 38 名(25.9%)、「診療同意書の作成」は 30 名(20.4%)、「その他」は 4 名(2.7%)、「未回答」は 4 名(2.7%)、であった。(図 3-2-1-1) 紙媒体と口頭説明について集計すると、治療説明書・診療計画書・診療同意書いずれかを作成しているのは 71 名(48.3%)、紙媒体は歯科疾患管理料等の情報提供書のみは 58 名(39.5%)、口頭での説明のみは 13 名(8.8%)、その他・未回答は 5 名(3.4%) であった。(図 3-2-1-2)



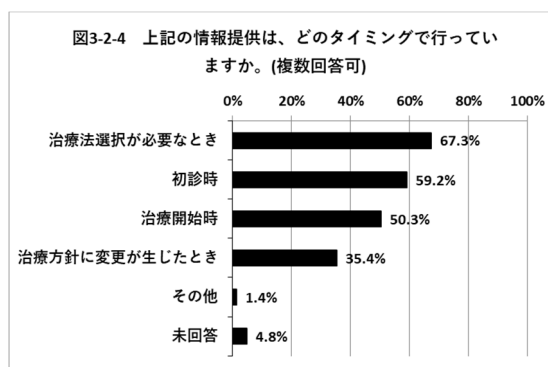
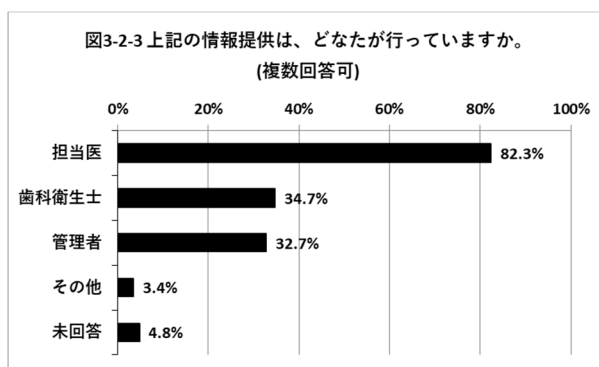
3-2-2 3-2-1 で紙媒体を用いている場合(129 名(87.8%))、その文書が「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は 87 名(67.4%)、「自分で作成」が 63 名(48.8%)、「業者から提供された雛形を使用」が 31 名(24.0%)であった。(図 3-2-2-1) 歯科疾患管理料

等の情報提供書を除く紙媒体の文書については、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」が 51 名 (71.8%)、「自分で作成」が 42 名(59.2%)、「業者から提供された雛形を使用」が 18 名(25.4%)であった。(図 3-2-2-2)



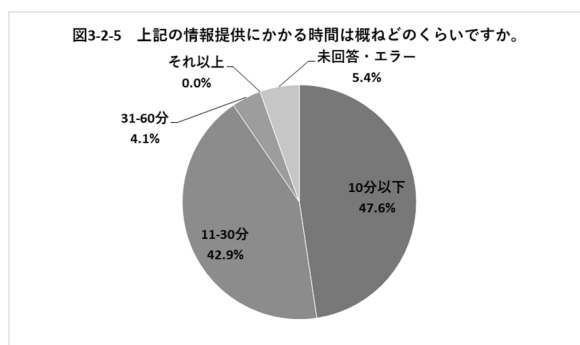
3-2-3 情報提供を行っているのが「担当医」は 121 名(82.3%)、「歯科衛生士」は 51 名(34.7%)、「管理者」は 48 名(32.7%)、「その他」は 5 名(3.4%)、「未回答」は 7 名(4.8%)であった。(図 3-2-3)

3-2-4 情報提供を行うタイミングが「治療法選択が必要なとき」は 99 名(67.3%)、「初診時」は 87 名(59.2%)、「治療開始時」は 74 名(50.3%)、「治療方針に変更が生じたとき」は 52 名(35.4%)、「その他」は 2 名(1.4%)、「未回答」は 7 名(4.8%)であった。(図



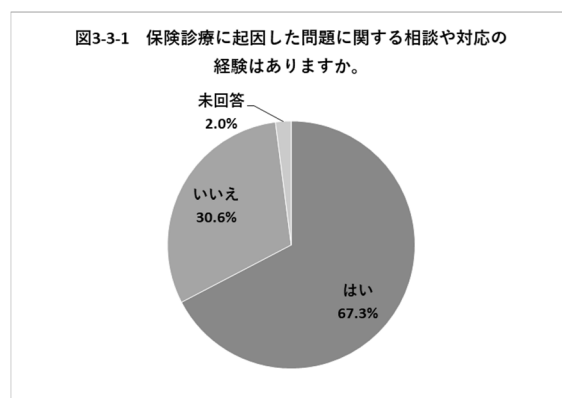
3-2-4)

3-2-5 情報提供にかかる時間が、「10 分以下」は 70 名(47.6%)、「11-30 分」は 63 名(42.9%)、「31-60 分」は 6 名(4.1%)、「それ以上」は 0 名(0.0%)、「未回答・エラー」は 8 名(5.4%)であった。(図 3-2-5)



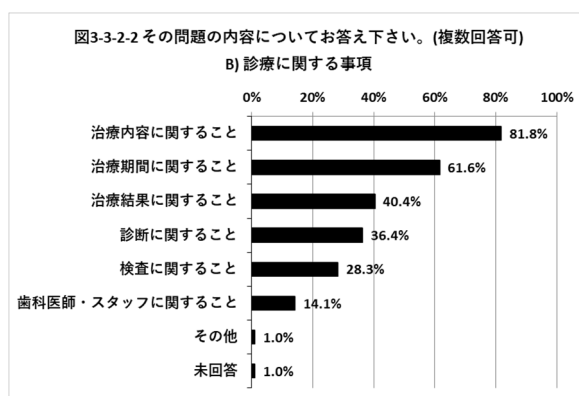
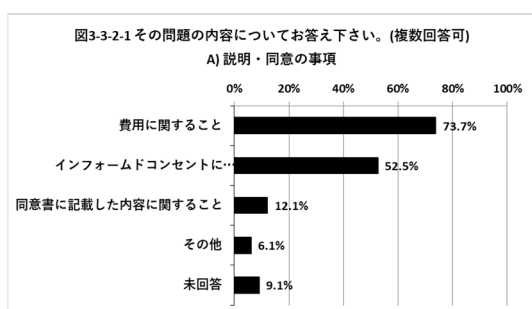
3-3 診療に起因する問題について

3-3-1 保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは 99 名(67.3%)で、ないのは 45 名(30.6%)、未回答は 3 名 (2.0%) であった。以下 3-3 設問は保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある 99 名を対象とする。(図 3-3-1)



3-3-2 その問題が A)説明・同意の事項については、「費用に関すること」は 73 名 (73.7%)、「インフォームドコンセントに関すること」は 52 名(52.5%)、「同意書に記載した内容に関すること」は 12 名(12.1%)、「その他」は 6 名(6.1%)、「未回答」は 9 名 (9.1%)であった。(図 3-3-2-1)

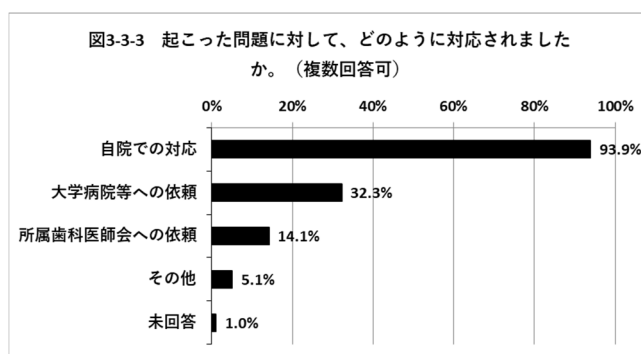
B)診療に関する事項については、「治療内容に関すること」は 81 名(81.8%)、「治療期間に関すること」は 61 名(61.6%)、「治療結果に関すること」は 40 名(40.4%)、「診



断に関すること」は 36 名(36.4%)、「検査に関すること」は 28 名(28.3%)、「歯科医師・スタッフに関すること」は 14 名 (14.1%)、「その他」は 1 名(1.0%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-2)

C)そのほかの事項は、「窓口負担金未払い」「痛みがとれなかったとき。担当の衛生士の変更を求められた。」「あまりにいろいろ多くて、書ききれない。」「保険のエンドは説明も治療もどうにもできない、国民にしっかり周知すべきだ」が挙げられた。

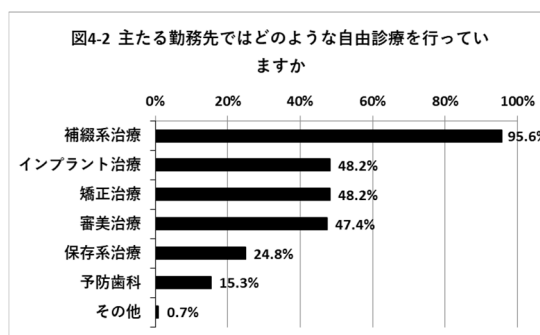
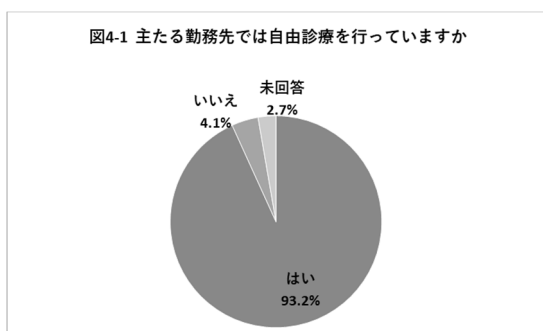
3-3-3 起こった問題に対する対応が「自院での対応」は 93 名(93.9%)、「大学病院等への依頼」は 32 名(32.3%)、「所属歯科医師会への依頼」は 14 名(14.1%)、「その他」は 5 名(5.1%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-3)



【4.自由診療についての設問】

4-1 主たる勤務先で自由を行っているのは 137 名 (93.2%)、行っていないのは 6 名(4.1%)、未回答は 4 名(2.7%)であった。以下設問 4 は自由診療を行っている 137 名を対象とする。(図 4-1)

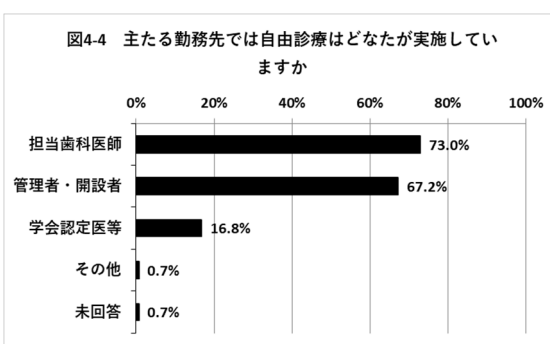
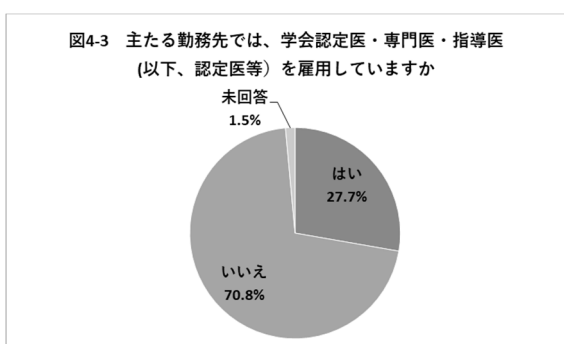
4-2 主たる勤務先での自由診療が「補綴系治療」は 131 名(95.6%)、「インプラント治療」は 66 名(48.2%)、「矯正治療」は 66 名(48.2%)、「審美治療」は 65 名(47.4%)、「保存系治療」は 66 名(48.2%)、「予防歯科」は 66 名(48.2%)、「その他」は 6 名(4.4%)であった。



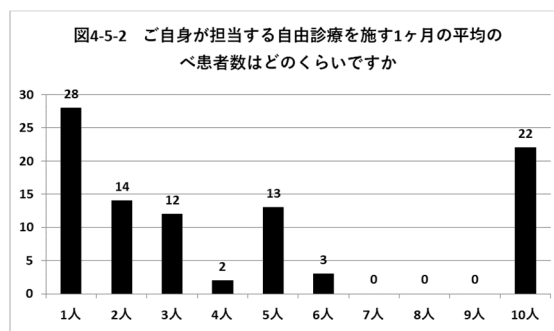
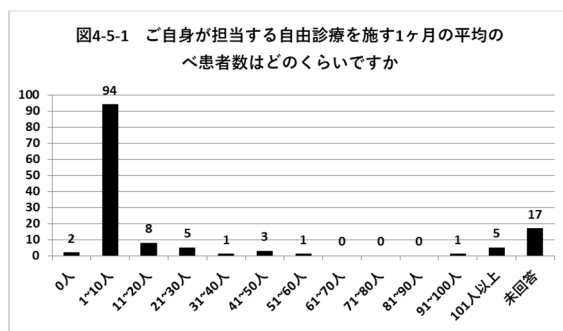
存系治療」は 34 名 (24.8%)、「予防歯科」は 21 名(15.3%)、その他は 1 名(0.7%)であった。(図 4-2)

4-3 学会認定医・専門医・指導医(以下、認定医等)を雇用しているのは 38 名(27.7%)、していないのは 97 名(70.8%)、未回答は 2 名 (1.5%) であった。(図 4-3)

4-4 自由診療を実施しているのが、「担当歯科医師」は 100 名(73.0%)、「管理者・開設者」は 92 名(67.2%)、「学会認定医等」は 23 名(16.8%)、その他は 1 名(0.7%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。(図 4-4)



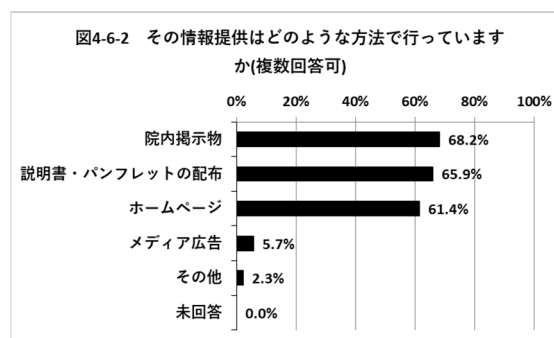
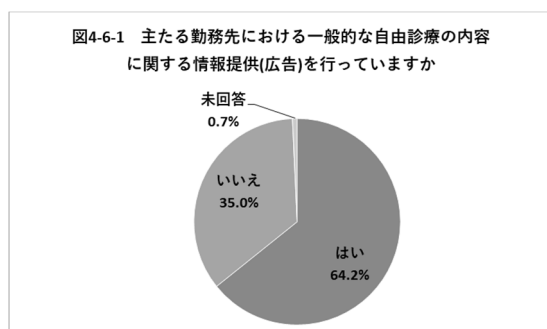
4-5 自身が担当する自由診療を施す 1 ヶ月の平均のべ患者数が一番多い階級は「1~10 人」の 94 名(68.6%)でであった。(図 4-5-1)「1~10 人」内訳は、多い順に「1 人」28 名(20.4%)、「10 人」22 名 (16.1%)、「2 人」14 名(10.2%)であった。(図 4-5-2)



4-6 自由診療の内容に関する情報提供について

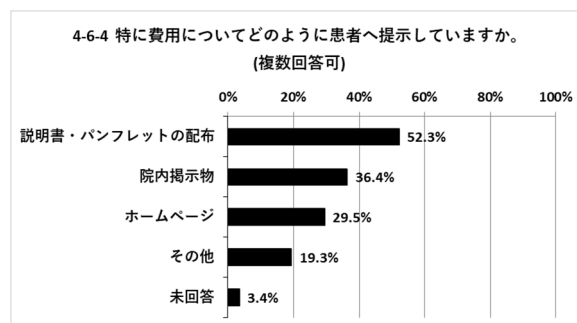
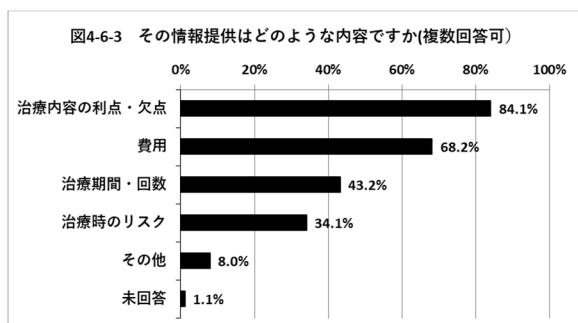
4-6-1 一般的な自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っているのは 88 名(64.2%)で、行っていないのは 48 名(35.0%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。以下 4-6 設問の対象は自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っている 88 名である。(図 4-6-1)

4-6-2 情報提供の方法が「院内掲示物」は60名(68.2%)、「説明書・パンフレットの配布」58名(65.9%)、「ホームページ」54名(61.4%)、「メディア広告」は5名(5.7%)、「その他」は2名(2.3%)であった。(図4-6-2)



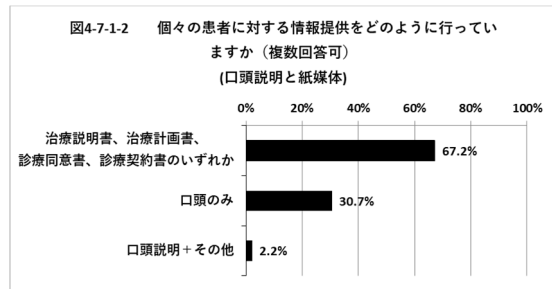
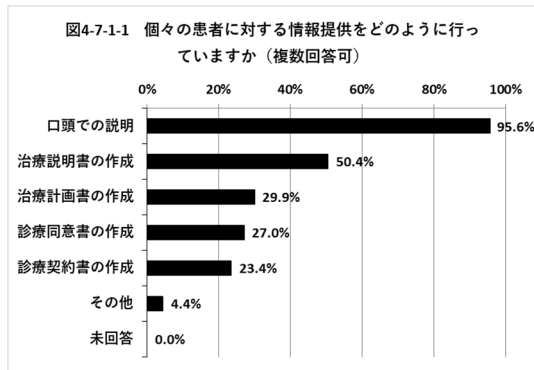
4-6-3 情報提供の内容が「治療内容の利点・欠点」は74名(84.1%)、「費用」は60名(68.2%)、「治療期間・回数」は38名(43.2%)、「治療時のリスク」は30名(34.1%)、「その他」は7名(8.0%)、「未回答」は1名(1.1%)であった。(図4-6-3)

4-6-4 特に費用に関する提示法が「説明書・パンフレットの配布」は46名(52.3%)、「院内掲示物」は32名(36.4%)、「ホームページ」は26名(29.5%)、「その他」は17名(19.3%)、「未回答」は3名(3.4%)であった。(図4-6-4)

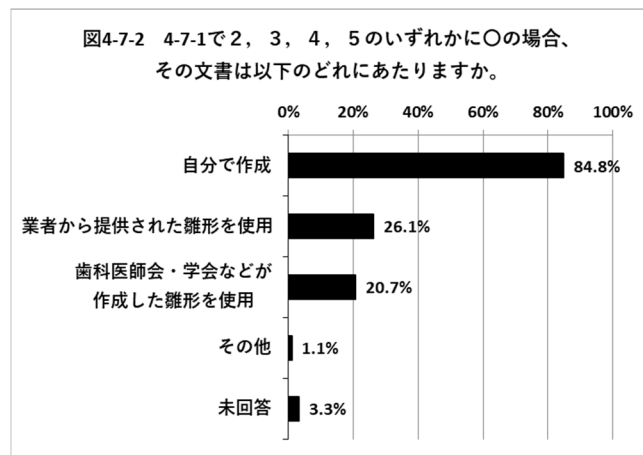


4-7 自由診療に関する個々の患者に対する情報提供について

4-7-1 個々の患者に対する情報提供方法が「口頭での説明」は131名(95.6%)、「治療説明書の作成」は69名(50.4%)、「治療計画書の作成」は41名(29.9%)、「診療同意書の作成」は37名(27.0%)、「診療契約書の作成」は32名(23.4%)、「その他」は6名(4.4%)であった。(図4-7-1-1)紙媒体と口頭説明について集計すると、いずれかの紙媒体を作成しているのは92名(67.2%)、口頭説明のみは42名(30.7%)、口頭説明とその他方法は3名(2.2%)であった。(図4-7-1-2)

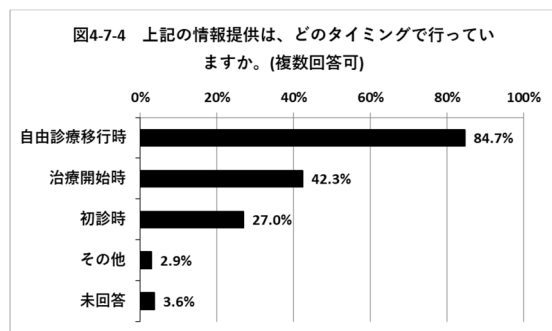
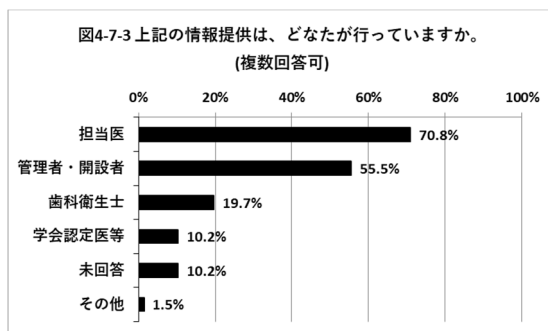


4-7-2 紙媒体を用いている場合 92名(67.2%)のうち、「自分で作成」は78名(84.8%)、「業者から提供された雛形を使用」は24名(26.1%)、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は19名(20.7%)、「その他」は1名(1.1%)、未回答は3名(3.3%)であった。(図 4-7-2)



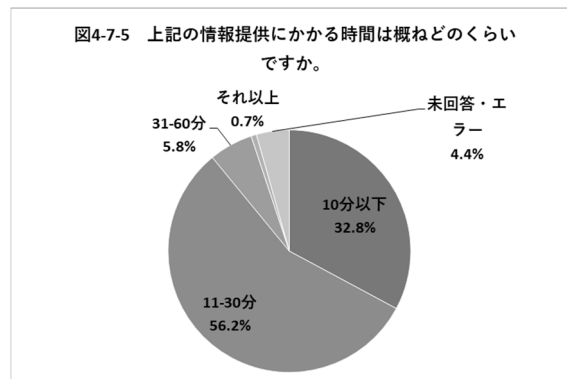
4-7-3 情報提供を行っているのが、「担当医」は97名(70.8%)、「管理者・開設者」は76名(55.5%)、「歯科衛生士」は27名(19.7%)、「学会認定医等」は14名(10.2%)、未回答は14名(10.2%)、その他は2名(1.5%)であった。(図 4-7-3)

4-7-4 情報提供のタイミングが「自由診療移行時」は116名(84.7%)、「治療開始時」58名(42.3%)、「初診時」は37名(27.0%)、その他は4名(2.9%)、未回答は5名(3.6%)であった。(図 4-7-4)



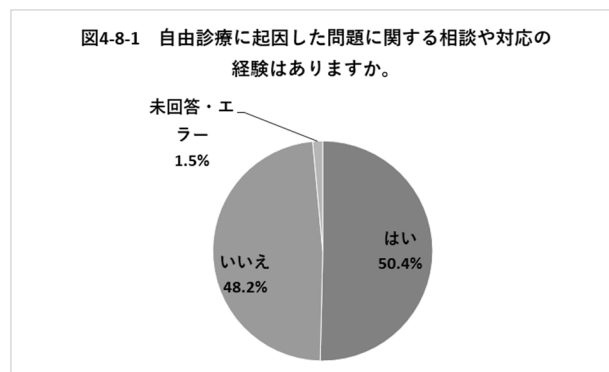
4-7-5 情報提供にかかる時間が「10分以下」は45名(32.8%)、「11-30分」は77名(56.2%)、

「31-60分」は8名(5.8%)、「それ以上」は1名(0.7%)、未回答・エラーは6名(4.4%)であった。(図4-7-5)



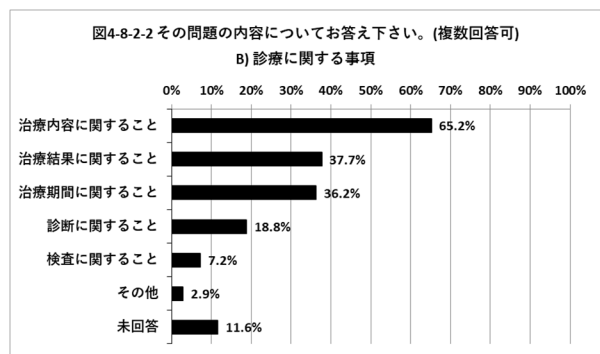
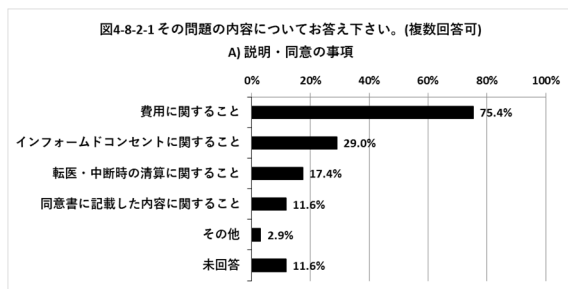
4-8 自由診療に起因する問題について

4-8-1 自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは69名(50.4%)、ないのは66名(48.2%)、未回答・エラーは2名(1.5%)であった。以下4-8設問は自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある69名を対象とする。(図4-8-1)



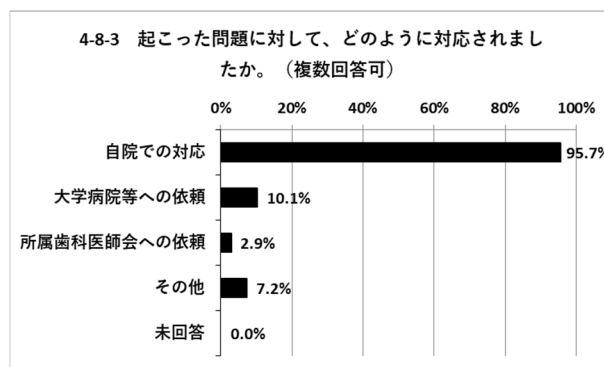
4-8-2 問題の内容について、A)説明・同意の事項が「費用に関すること」は52名(75.4%)、「インフォームドコンセントに関すること」は20名(29.0%)、「転医・中断時の清算に関すること」は12名(17.4%)、「同意書に記載した内容に関すること」は8名(11.6%)、その他は2名(2.9%)、未回答は8名(11.6%)であった。(図4-8-2-1)

B)診療に関する事項が、「治療内容に関すること」は45名(65.2%)、「治療結果に関すること」は26名(37.7%)、「治療期間に関すること」は25名(36.2%)、「診断に関すること」は13名(18.8%)、「検査に関すること」は5名(7.2%)、その他は2名(2.9%)、未回答は8名(11.6%)であった。(図4-8-2-2)



C)その他の事項は「インプラント植立後、費用が支払われなかったため、少額訴訟を起こした」「自費の義歯が期待したほどではなかったので返金を要求された。返金した。」であった。

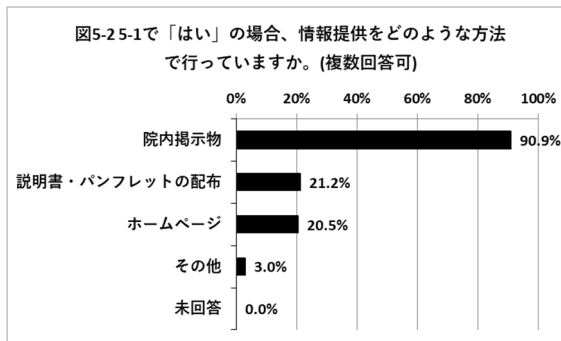
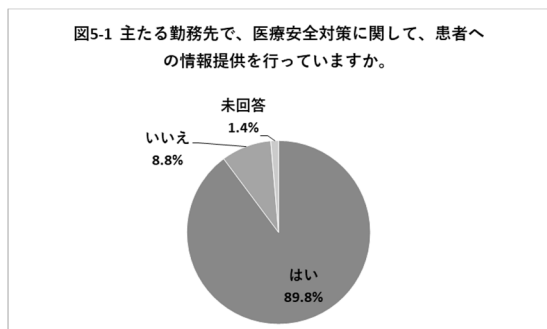
4-8-3 起こった問題への対応法が「自院での対応」は 66 名(95.7%)、「大学病院等への依頼」は 7 名(10.1%)、「所属歯科医師会への依頼」は 2 名(2.9%)、その他は 5 名(7.2%)であった。(図 4-8-3)



【5.医療安全対策に関する設問】

5-1 医療安全対策に関して患者への情報提供を行っているのは 132 名(89.8%)、行っていないのは 13 名(8.8%)、未回答は 2 名(1.4%)であった。(図 5-1)

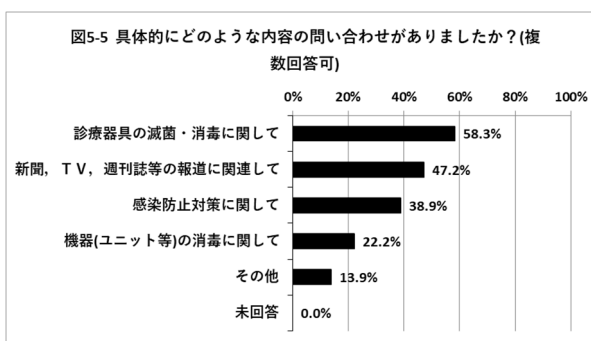
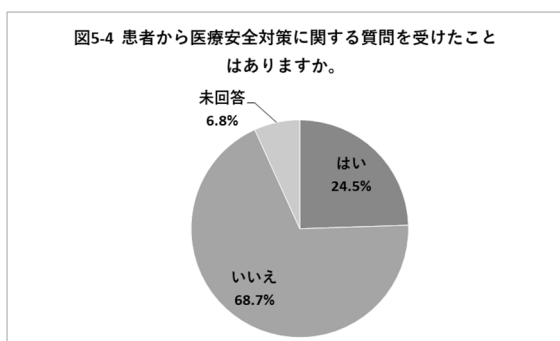
5-2 医療安全対策に関して情報提供を行っている場合、情報提供方法が「院内掲示物」は120名(90.9%)、「説明書・パンフレットの配布」は28名(21.2%)、「ホームページ」は27名(20.5%)、その他は4名(3.0%)であった。(図5-2)



5-3 行っていない理由として、必要性を感じない、患者から要望がない、質問されたときにこたえる、などの意見があった。

5-4 患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは36名(24.5%)、ないのは101名(68.7%)、未回答は10名(6.8%)であった。(図5-4)

5-5 質問を受けたことのある36名のうち、問い合わせ内容が「診療器具の滅菌・消毒に関して」は21名(58.3%)、「新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して」は17名(47.2%)、「感染防止対策に関して」は14名(38.9%)、「機器(ユニット等)の消毒に関して」は8名(22.2%)、その他は5名(13.9%)であった。(図5-5)



D.考察

今回の調査では、予算に限りがあり、日本歯科医師会会員(参考:64,915名 2019年8月末時点)より、都道府県ごとの会員数の比率で無作為に抽出した1,000名(会員の約1.5%)に作成したアンケート調査票を送付した。回収率は約22%で想定より低めであったが、勤務先所在地の回答結果より全国よりバランスよく回答が得られたと思われる。

回答者の状況としては、勤務先での立場は、回答者のほとんど(95.9%)が開設者ま

たは管理者であり、

勤務先の開設主体は 74.2%が個人、25.9%が医療法人であった。所在地は、政令指定または東京都が 30.6%、それ以外が 66.0%であった。年代としては、免許取得年より概算となるが、免許取得後「30-40 年後」（概ね 50-60 歳代）が 30.6%、「20-30 年後」（概ね 40-50 歳代）が 22.4%、「40-50 年後」（概ね 60-70 歳代）が 21.1%であった。学会の認定医等の取得率は 19.7%であった。

開設者または管理者のみを対象とした医療機関に関する設問からは、常勤勤務歯科医師数は 1 名が 80.9%、2 名が 13.5%、非常勤歯科医師数は 1 名が 18.4%、0 人が 17.0%であった。一日当たりの平均診療患者数は「11-20 人」が 31.7%、「21-30 人」が 27.6%、30 人以上が 30.5%であった。このうち、患者の後期高齢者の割合は、「25-50%未満」が 40.4%、「25%未満」が 34.0%、「50-75%」が 23.4%であった。訪問診療は、52.5%が実施していると回答した。

保険診療に関する一般的な情報提供に関しては、63.9%が「行っている」と回答した。提供方法は、「院内掲示物」、「ホームページ」が 73.4%、70.2%であった。提供している情報提供内容は、「治療方法の利点・欠点」が 76.6%、「費用」が 39.4%、「治療時のリスク」が 36.2%、「治療回数・期間」が 31.9%であった。また、個々の患者に対する情報提供は、「口頭での説明」（94.6%）に加え、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」（80.3%）によって実施されていた。「治療説明書」「治療計画書」「診療同意書」のいずれかを実施している割合は 48.3%、紙媒体は歯管のみ利用の割合は 39.5%、口頭での説明のみは 8.8%であった。文書は、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」（67.4%）や、「自分で作成」（48.8%）したものを使用していた。情報提供は、「担当医」からが 82.3%と最も多く、「歯科衛生士」「管理者」からがそれぞれ 34.7%、32.7%であった。情報提供にかかる時間は、「10 分以下」が 47.6%、「11-30 分」が 42.9%であった。

保険診療に起因する問題は約 67%が経験していた。その内容としては、説明・同意に関連する事項としては、「費用に関すること」（73.7%）、「インフォームドコンセントに関すること」（52.5%）であり、診療に関連する事項としては、「治療内容」（81.8%）、「治療期間」（61.6%）、「治療結果」（40.4%）などであった。これらの問題に対しては、93.9%が「自院で対応」し、「大学病院への依頼」（32.3%）、「所属歯科医師会への依頼」（14.1%）と差が見られた。

自由診療は、回答者の 93.2%が行っており、診療内容は「補綴系治療」が 95.6%と圧倒的に多く、「インプラント治療」「矯正治療」「審美治療」がそれぞれ 48.2%、47.4%、48.2%であった。27.7%は学会認定医等を雇用し、自由診療は「担当歯科医師」（73.0%）や「管理者・開設者」（67.2%）実施していた。回答者自身が施す 1 か月の平均自由診療

の患者数は「1-10人」が20.4%であった。

自由診療に関する一般的な情報提供は、64.2%が実施し、「院内掲示物」、「説明書・パンフレットの配布」、「ホームページ」（それぞれ68.2%、65.9%、61.4%）により提供されていた。提供内容は、「治療方法の利点・欠点」（84.1%）、「費用」（68.2%）、「治療回数・期間」（43.2%）、「治療時のリスク」（34.1%）などであった。特に費用に関しては、「説明書・パンフレットの配布」（52.3%）、「院内掲示物」（36.4%）、「ホームページ」（29.5%）により提示されていた。

自由診療に関する個々の患者に対する情報提供に関しては、「口頭での説明」（95.6%）に加え、「治療説明書」（50.4%）などによってなされていた。いずれかの紙媒体は67.2%が作成しており、口頭説明のみが30.7%であった。これらの文書は84.8%で「自分で作成」していた。これらの情報提供は、「担当医」（70.8%）、「管理者・開設者」（55.5%）などによって行われ、説明のタイミングとしては、「自由診療移行時」（84.7%）、治療開始時（42.3%）などであった。情報提供に要する時間は、「11-30分未満」が56.2%と最も多く、「10分以下」が32.8%であった。

自由診療に起因する問題は50.4%が経験あり、48.2%が経験なしと回答した。経験があると回答した回答者のうち、経験した問題の内容は、説明・同意に関連する事項として、「費用」が75.4%と最も多く、「インフォームドコンセントに関すること」が29.0%、診療に関する事項として「治療内容に関すること」（65.2%）、「治療結果」（37.7%）、「治療期間」（36.2%）などであった。起こった問題に対して、95.7%が「自院で対応」していた。

医療安全対策に関する情報提供は89.8%が実施し、情報提供方法は「院内掲示物」が90.9%と最も多かった。医療安全対策に関して24.5%が患者から質問を受けたことがあると回答し、具体的な問い合わせ内容としては「診療器具の滅菌・消毒に関して」（58.3%）、「新聞・TV/週刊誌等の報道に関連して」（47.2%）、「感染防止対策に関して」（38.9%）などであった。

以上より、診療に関する一般的な情報提供の実施は保険診療と自由診療で提供率に大きな差は見られず、「治療方法の利点・欠点」、「費用」などが提供されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約8割、自由診療で約7割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約4割、自由診療で約6割が「11-30分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約7割、自由診療に関しては約5割が経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約7割と最も多かった。

医療安全対策に関する情報提供は約9割で実施され、多くは院内掲示物によって提

供がなされていた。

E.結論

歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7 割、自由診療に関しては約 5 割に経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7 割と最も多かった。

F.引用文献

該当なし

G. 研究発表

該当なし

H.知的財産権の出願・登録状況

該当なし

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
令和元年度 分担研究報告書
歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供に関する研究
（歯科医院通院患者に対する実態調査）

研究代表者 荒木 孝二 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学 助教
研究分担者 恒石美登里 日本歯科総合研究機構 主任研究員
研究分担者 森山 啓司 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 塩田 真 東京医科歯科大学 准教授
研究分担者 鶴田 潤 東京医科歯科大学 准教授

研究要旨

【目的】患者である国民が歯科診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか等に関して実態を把握し、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

【方法】本研究に使用するアンケート調査票を作成し、公益社団法人日本歯科医師会ならびに同会員の協力のもと同意の得られた 20 歳以上の歯科医院通院患者に無記名アンケート調査を郵送法にて実施した。

【結果】アンケート回収率は 146 部（7.3%）、有効回答は 106 部（5.3%）であった。回答結果より、回答者である患者は「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関して、「口頭での説明」に加え、「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」による情報提供を望んでいることが明らかとなった。情報の具体的な入手方法は、約 9 割が「歯科医院で聞く」と回答したが、同時に約 3 割は「家族・友人」「インターネット記事」からも入手していた。

自由診療の経験がある回答者が受けた診療内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」が最も多かった。自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。担当歯科医師または歯科医院の院長からの口頭による説明に加えて、診療説明書など何かしらの書類を配布されている割合は、67.1%であった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30 分未満」が最も多く選択されていた。

また、回答者の居住地、性別、年代で選択に差が見られる設問も認められた。

【結論】本調査の結果より、歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法や、自由診療時における情報提供の状況が示された。

A. 研究目的

歯科の医療安全に対する国民の関心は高いと思われるが、患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされていない。特に、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因したトラブル

ルが少なからずみられる。

令和元年度は、平成 30 年度に使用した質問票を踏まえて、研究協力者・協力団体からの助言をもとに修正を行い、患者側から求められている情報発信内容に関する調査を公益社団法人日本歯科医師会ならびに同会員の協力のもと実施した。本分担報告書では、歯科医院通院患者に対して実施した調査結果を報告する。本研究から得られた知見を、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

B. 研究方法

①アンケートの作成

患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかに関する大規模な実態調査はこれまでほとんど実施されていないため、まず本分担研究に使用するアンケートの作成を行った。

アンケートの作成にあたっては、平成 30 年度に本研究班で実施したアンケート調査票も参考にし、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第 1 回班会議（令和元年 9 月 20 日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会三井博晶氏との協議（令和元年 11 月 20 日）、小畑法律事務所の小畑真氏からの助言（令和元年 11 月 21 日）を経てアンケート調査用紙が完成した（資料 X：アンケート調査用紙（歯科医院通院患者用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日本歯科医師会ならびに日本歯科医師会会員の協力のもとに、日本歯科医師会会員約 65,000 名（参考：64,915 名 令和元年 8 月末時点）より無作為に抽出した 1,000 名に通院患者用アンケート調査票を 2 セット郵送し、自院の患者のうち、できればこれまでに自由診療の経験がある 20 歳以上の患者かつ、調査期間中の 1 月 15 日～1 月 31 日の間に来院し同意が得られた 2 名に返送用封筒と一緒に渡してもらう方法で実施すること、また無記名のアンケート調査とすることが第 1 回班会議での協議を経て決定した。

日本歯科医師会へ本研究に対する協力を依頼し、協力承認を受けて、1,000 名の送付先タックシールの提供を受けた。アンケート調査委託業者よりアンケート調査票封入が完了した封筒に分担研究者によりタックシールを添付し、令和 2 年 1 月 14 日に発送した。回答期限を令和 2 年 1 月 31 日とした。期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。

納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 Excel ならびに IBM SPSS23 を使用した。なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認（承認番号：D2018-068）を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

C. 研究結果

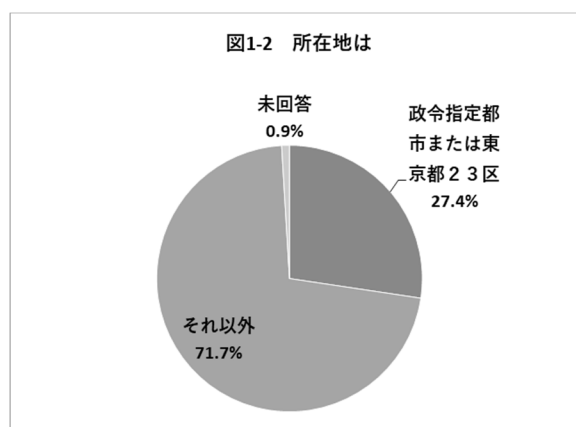
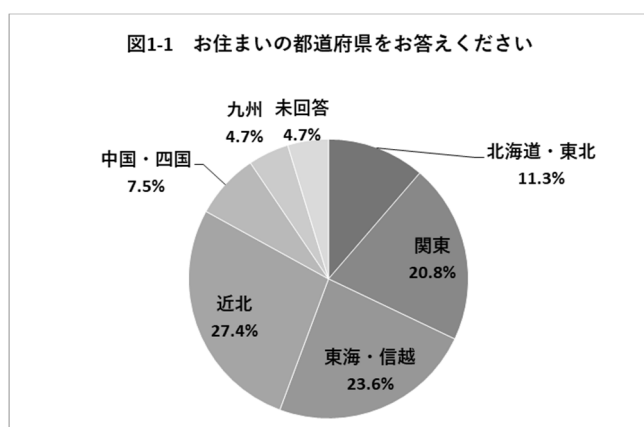
通院患者への調査票配布の協力を依頼した歯科医師会員に関して、各都道府県ブロック別へ依頼人数は、北海道・東北 116 人 (11.6%)、関東 310 人 (31.0%)、東海・信越 157 人 (15.7%)、近北 198 人 (19.8%)、中国・四国 99 人 (9.9%)、九州 118 人 (11.8%) だった。

送付したアンケート用紙 2,000 部のうち、回収率は 146 部 (7.3%) であり、有効回答は 106 部 (5.3%) であった。

【1. 回答者自身について】

1-1 居住している都道府県が、「北海道・東北」は 12 名(11.3%)、「関東」は 22 名(20.8%)、「東海・信越」は 25 名(23.6%)、「近北」は 29 名(27.4%)、「中国・四国」は 8 名(7.5%)、「九州」は 5 名(4.7%)、未回答は 5 名(4.7%)であった。(図 1-1)

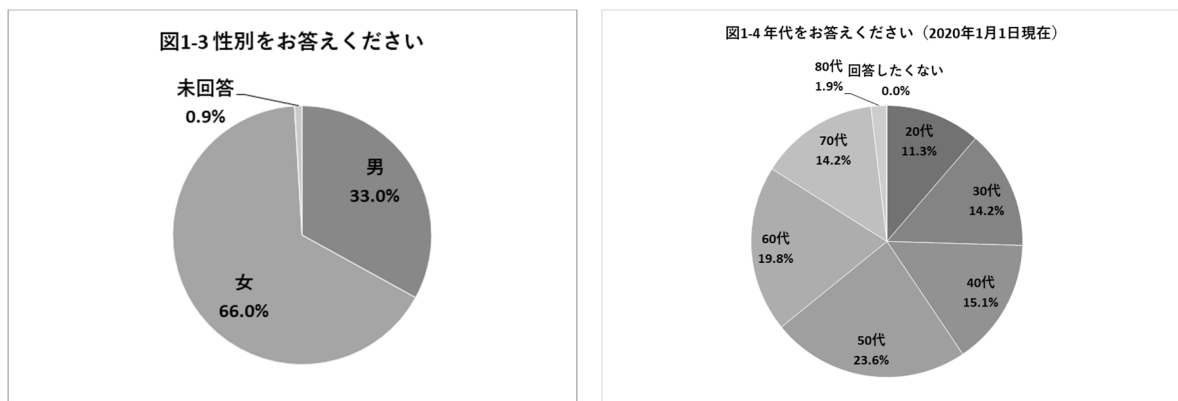
1-2 所在地が「政令指定都市または東京都 23 区」(以下、都市部)は 29 名(27.4%)、「それ以外」(以下、郊外)は 76 名(71.7%)、未回答は 1 名(0.9%)であった。(図 1-2)



1-3 性別が「男」は 35 名(33.0%)、「女」は 70 名(66.0%)、未回答は 1 名(0.9%)であっ

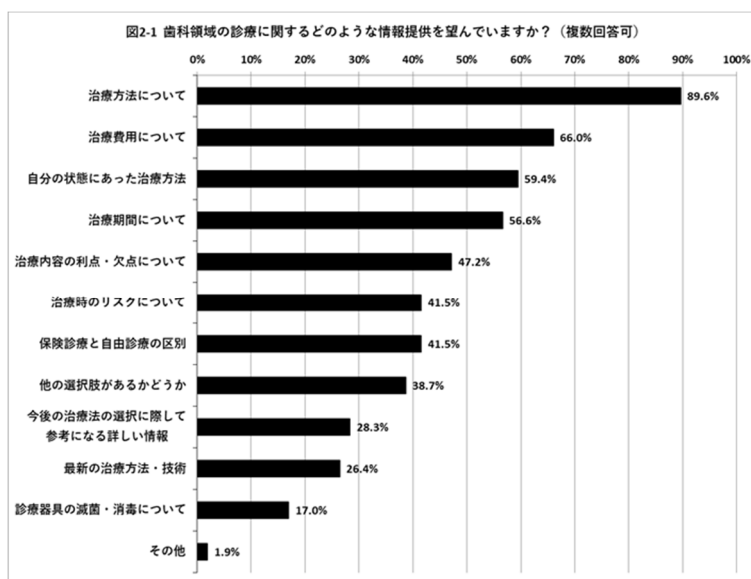
た。(図 1-3)

1-4 年代が「20代」は12名(11.3%)、「30代」は15名(14.2%)、「40代」は16名(15.1%)、「50代」は25名(23.6%)、「60代」は21名(19.8%)、「70代」は15名(14.2%)、「80代」は2名(1.9%)、回答したくないは0名であった。(図 1-4)



【2. 歯科診療に関する情報提供全般に関して】

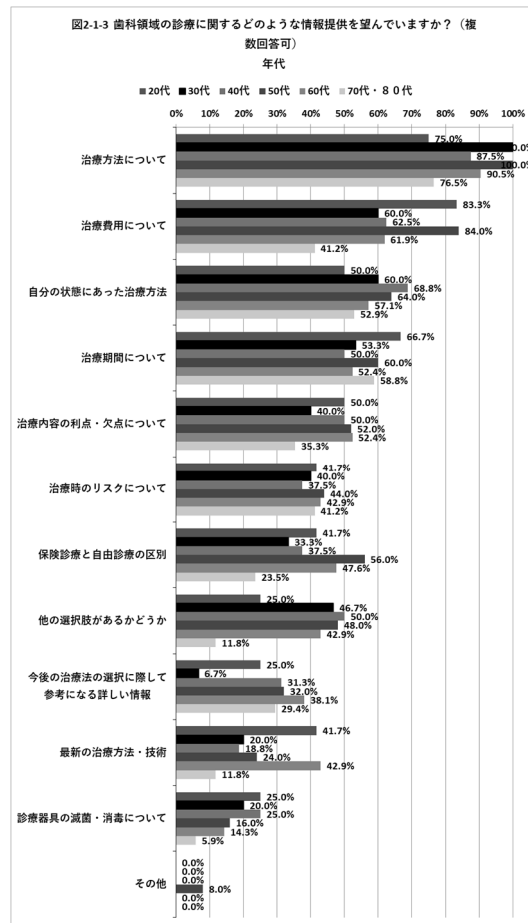
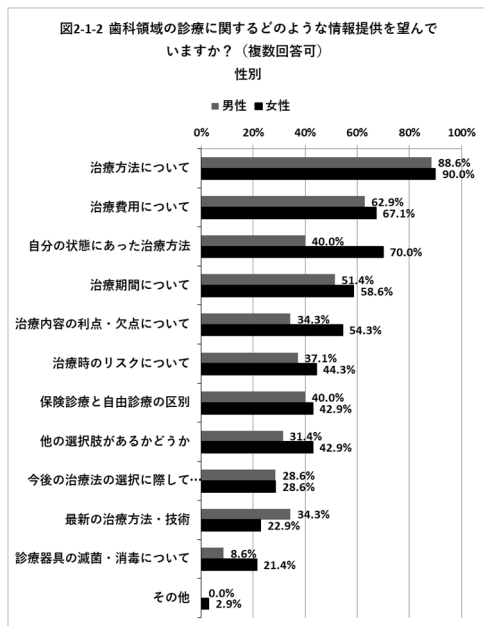
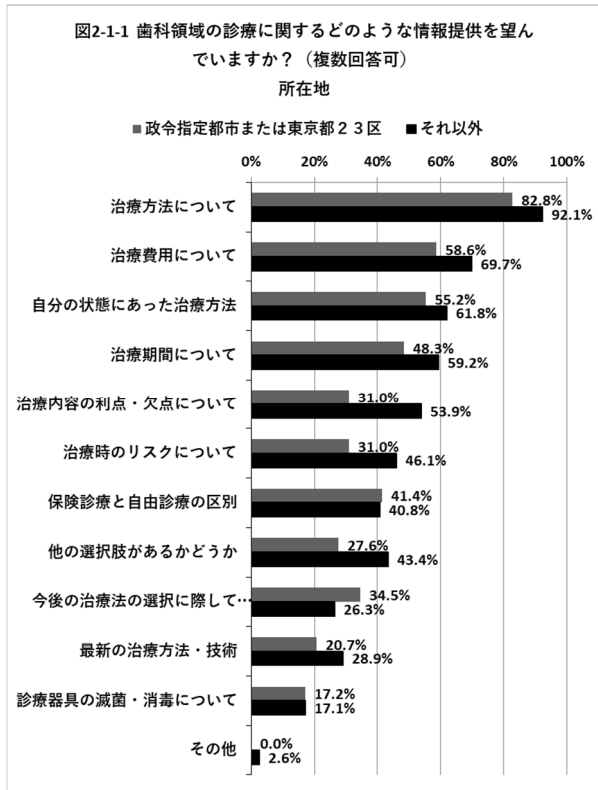
2-1 歯科領域の診療に関してどのような情報提供を望んでいるかは、「治療方法について」が95名(89.6%)、「治療費用について」が70名(66.0%)、「自分の状態にあった治療方法」が63名(59.4%)、「治療期間について」が60名(56.6%)、「治療内容の利点・欠点について」が50名(47.2%)、「治療時のリスクについて」が44名(41.5%)、「保険診療と自由診療の区別」が44名(41.5%)、「他の選択肢があるかどうか」が41名(38.7%)「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」が30名(28.3%)、「最新の治療方法・技術」が28名(26.4%)、「診療器具の滅菌・消毒について」が18名(17.0%)、その他が2名(1.9%)であった。(図 2-1)



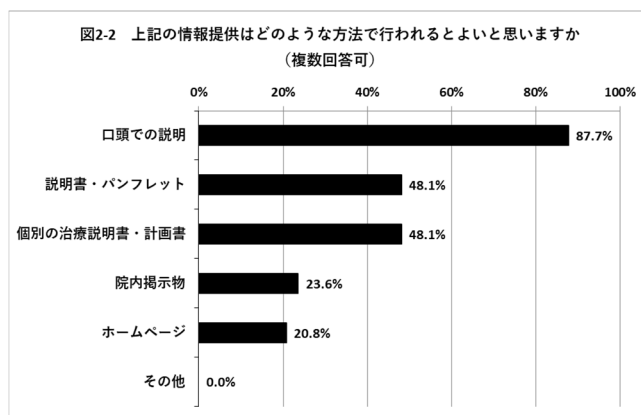
所在地別にみると、郊外の方が様々な項目を求める率が高く、特に「治療内容の利点・欠点について」「ほかの選択肢があるか」を選択する人が都市部より多かった。(図 2-1-1)

男女別にみると、女性の方が求める項目が多く、特に「自分の状態にあった治療法」「治療内容の利点・欠点について」を選択する人が男性より多かった。「最新の治療方法・技術」のみ、男性の方が女性より選択する率が高かった。(図 2-1-2)

年代別に見ると、「治療費用について」は 20 代と 50 代、「保険診療と自由診療の区別について」は 50 代、「最新の治療方法・技術」については 20 代と 60 代の関心が高かった。(図 2-1-3)

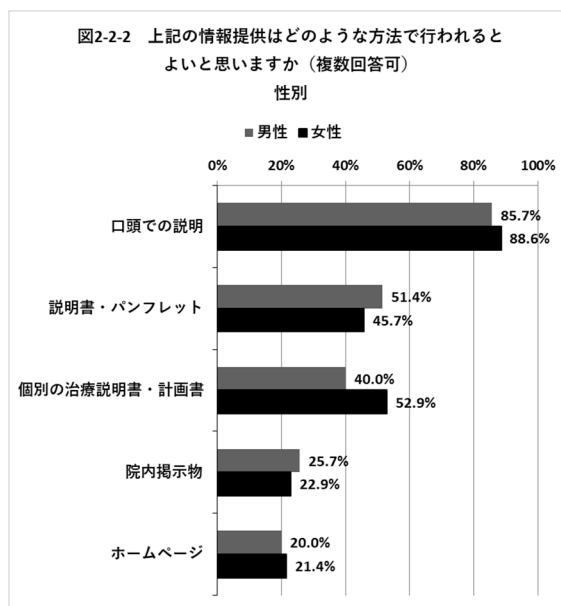
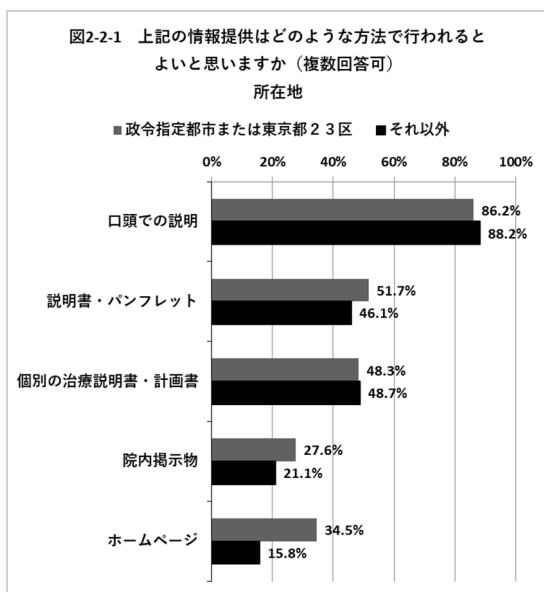


2-2 上記の情報提供をどのような方法で行われると良いと思うかは、「口頭での説明」が93名(87.7%)、「説明書・パンフレット」が51名(48.1%)、「個別の治療説明書・計画書」が51名(48.1%)、「院内掲示物」が25名(23.6%)、「ホームページ」が22名(20.8%)であった。(図2-2)

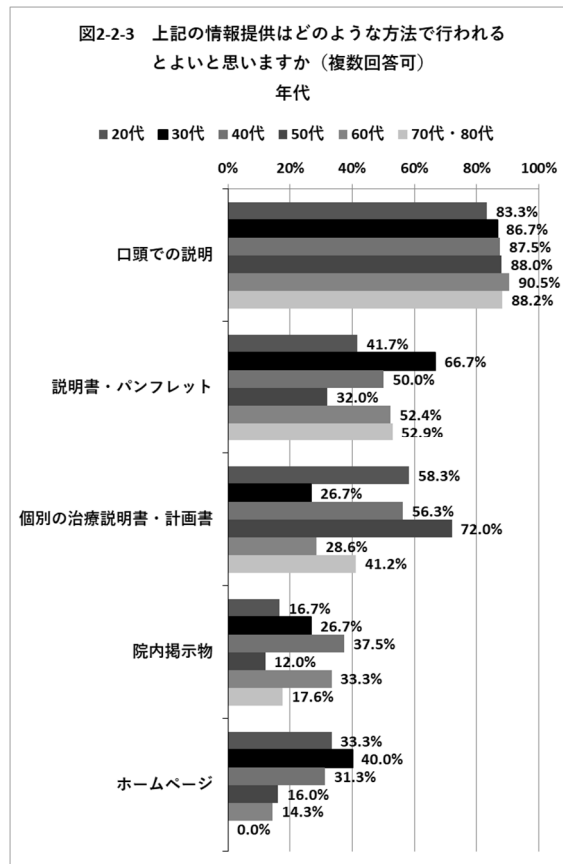


所在地別にみると、都市部の方がホームページを選択する率が高かった。(図2-2-1)

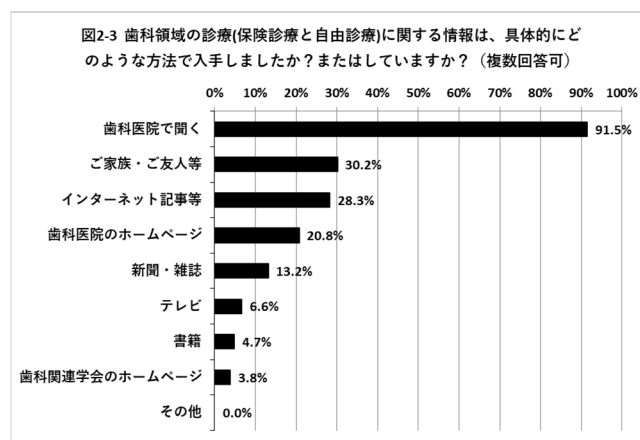
男女別にみると、女性の方がより「個別の治療説明書・計画書」を求める率が高かった。(図2-2-2)



年代別にみると、30代は「説明書・パンフレット」、20代と50代は「個別の治療説明書・計画書」を求める率がほかの年代より高かった。また、若い世代と高齢世代を比べると、若い世代の方がホームページをより多く選択していた。(図2-2-3)

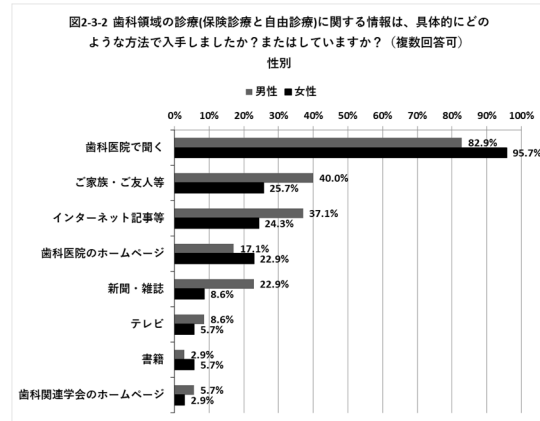
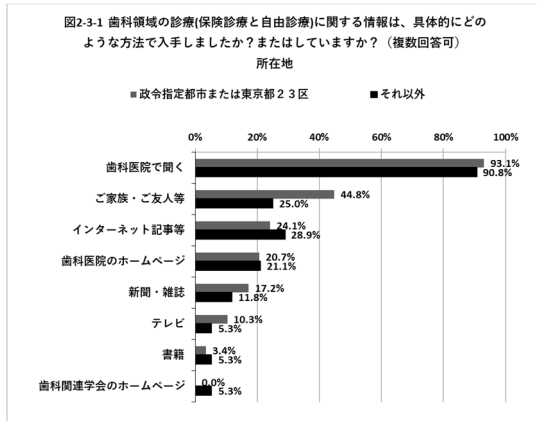


2-3 歯科領域の診療(保険診療と自由診療)に関する情報の具体的な入手方法は、「歯科
 医院で聞く」が 97 名(91.5%)、「ご家族・ご友人等」が 32 名(30.2%)、「インターネッ
 ト記事等」が 30 名(28.3%)、「歯科医院のホームページ」が 22 名(20.8%)、「新聞・雑
 誌」が 14 名(13.2%)、「テレビ」が 7 名(6.6%)、「書籍」が 5 名(4.7%)、「歯科関連学会
 のホームページ」が 4 名(3.8%)であった。(図 2-3)

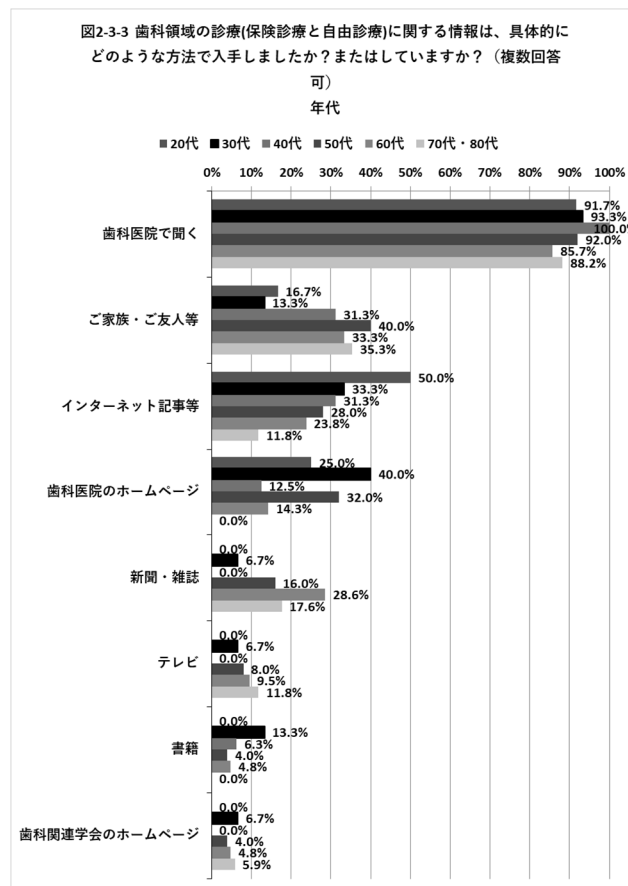


所在地別にみると、都市部では「ご家族・ご友人等」を選択する率が郊外より高かつ
 た。(図 2-3-1)

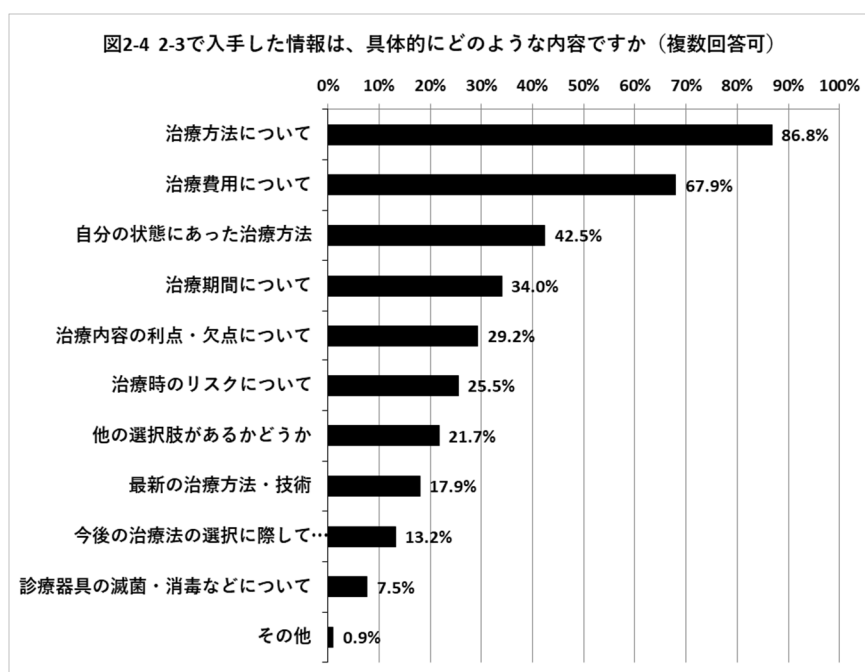
男女別にみると、男性は「ご家族・ご友人等」「インターネット記事」「新聞・雑誌」「学会のホームページ」を選択する率が女性より高く、女性は「歯科医院で聞く」を選択する率が男性より高かった。(図 2-3-2)



年代別にみると、20代は「インターネット記事等」、30代と50代は「歯科医院のホームページ」、60代は「新聞・雑誌」を選択する人がほかの年代より多かった。(図 2-3-3)



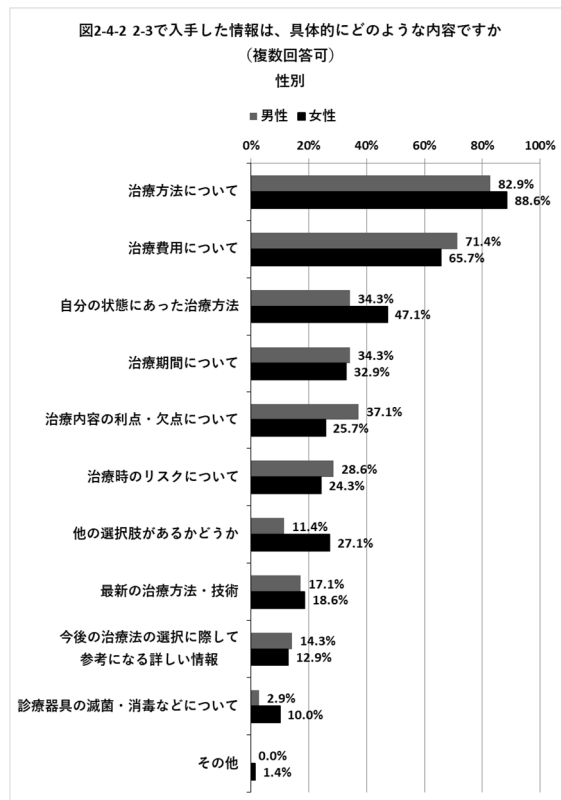
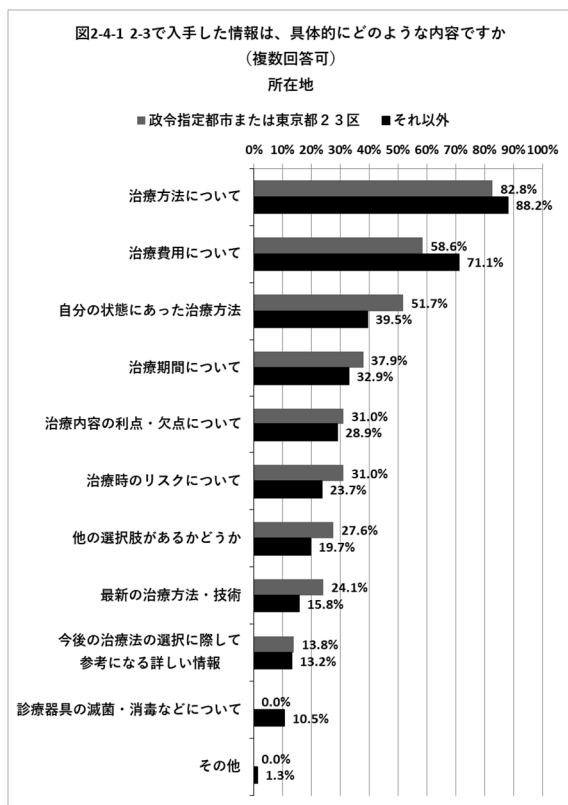
2-4 2-3 で入手した情報の具体的な内容が「治療方法について」は 92 名(86.8%)、「治療費用について」は 72 名(67.9%)、「自分の状態にあった治療方法」は 45 名(42.5%)、「治療期間について」は 36 名(34.0%)、「治療内容の利点・欠点について」は 31 名(29.2%)、「治療時のリスクについて」は 27 名(25.5%)、「他の選択肢があるかどうか」は 23 名(21.7%)、「最新の治療方法・技術」は 19 名(17.9%)、「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」は 14 名(13.2%)、「診療器具の滅菌・消毒などについて」は 8 名(7.5%)、「その他」は 1 名(0.9%)であった。(図 2-4)

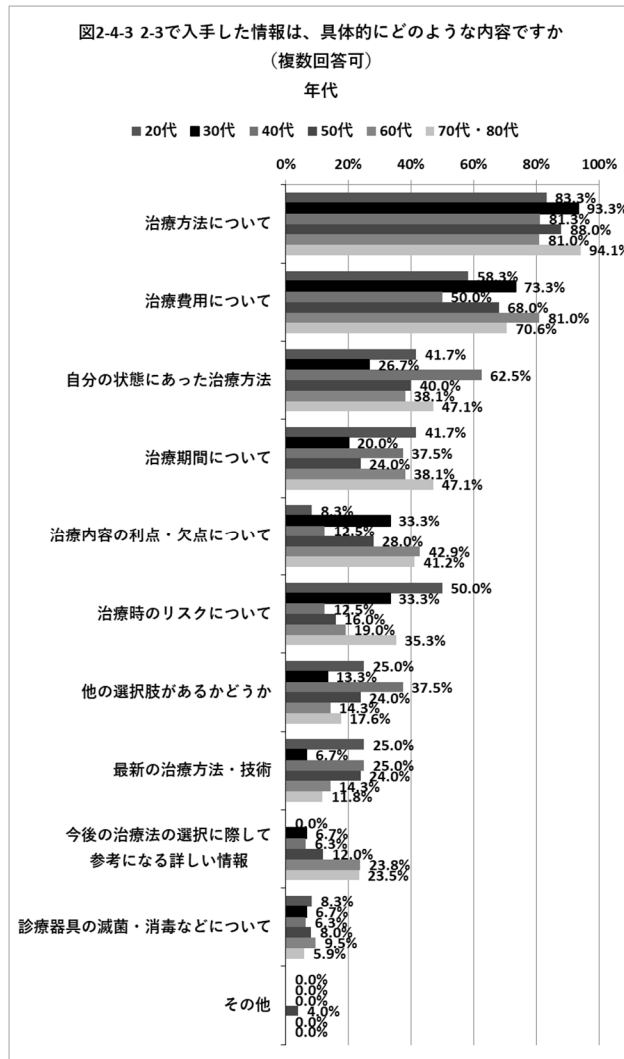


所在地別でみると、都市部では「治療方法について」「治療費用について」「診療器具の滅菌・消毒などについて」以外の項目で、郊外より選択する項目が多かった。(図 2-4-1)

男女別にみると、男性が「治療費用について」「治療内容の利点・欠点」を多く選択する一方、女性は「治療方法について」「自分の状態にあった治療方法について」「ほかの選択肢があるかどうかについて」を選択する率が高かった。(図 2-4-2)

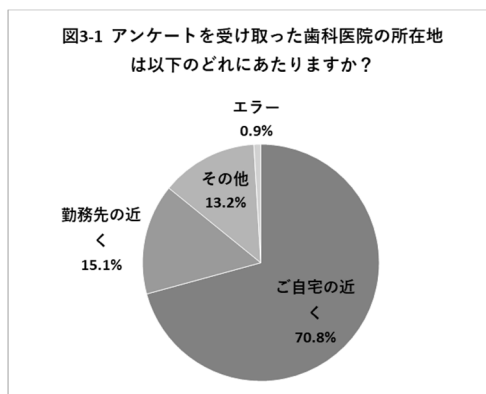
年代別にみると、20代は「治療時のリスクについて」、30代と60代は「治療費用について」、40代は「自分の状態にあった治療方法について」を選択する人が多かった。(図 2-4-3)





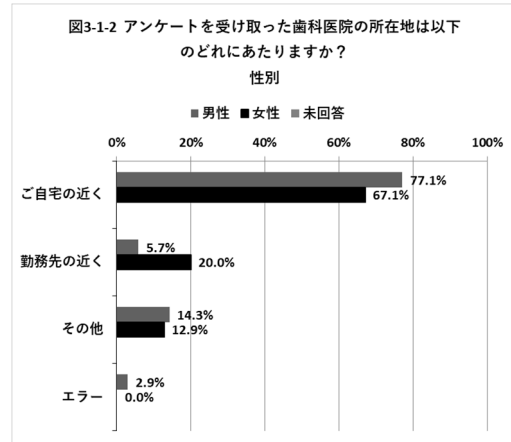
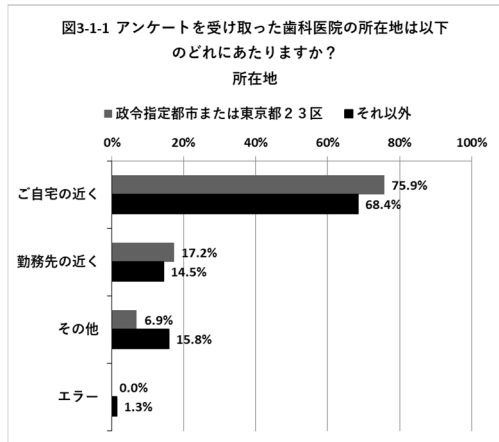
【3. アンケートを受け取った歯科医院での経験について】

3-1 アンケートを受け取った歯科医院の所在地が、「ご自宅の近く」は 75 名 (70.8%)、「勤務先の近く」は 16 名 (15.1%)、その他は 14 名 (13.2%)、エラーは 1 名 (0.9%)であった。(図 3-1)

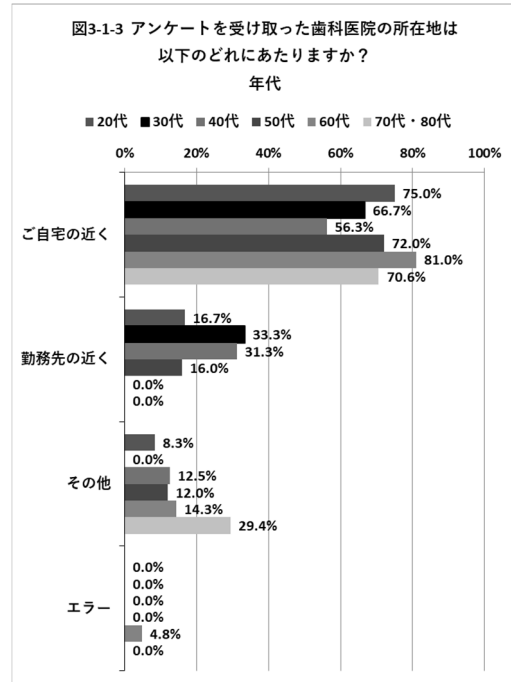


所在地別には、あまり大きな差は認められなかった。(図 3-1-1)

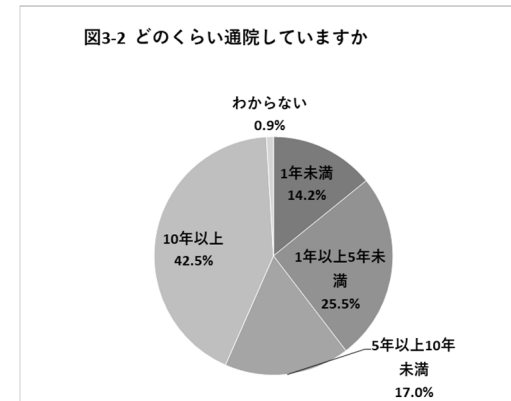
男女別にみると、男性は自宅近く、女性は勤務先近くを選択する率が高かった。(図 3-1-2)



年代別では、30代と40代は勤務先近くを選択する率が高かった。(図 3-1-2)

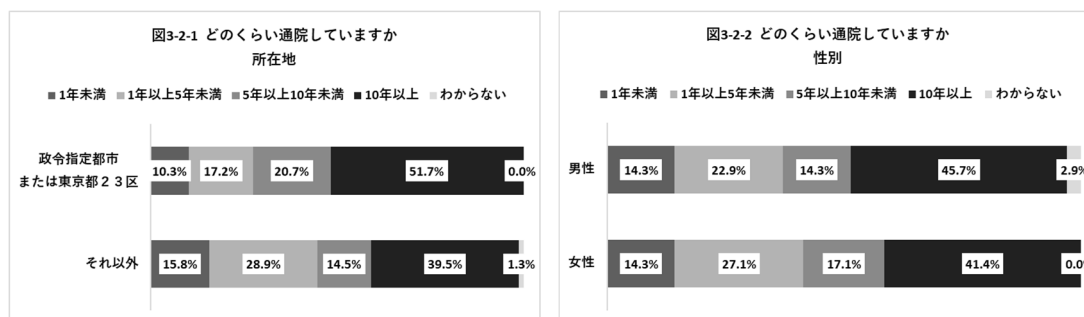


3-2 通院期間が「1年未満」は15名(14.2%)、「1年以上5年未満」は27名(25.5%)、「5年以上10年未満」は18名(17.0%)、「10年以上」は45名(42.5%)、「わからない」は1名(0.9%)であった。(図 3-2)

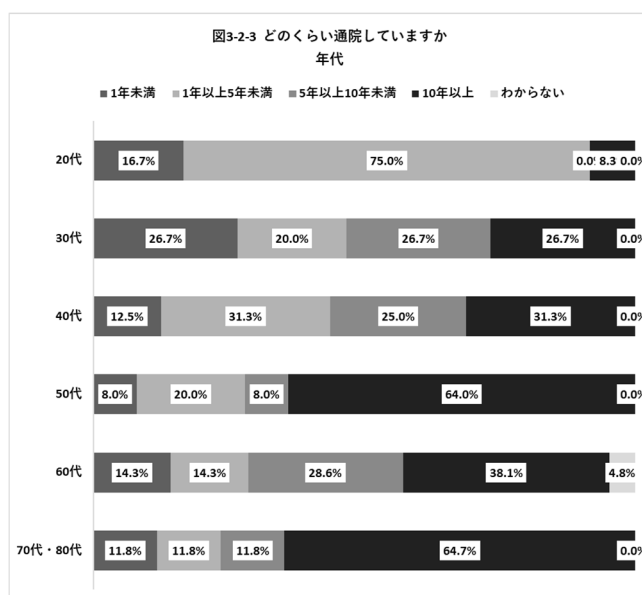


所在地別にみると、都市部の方が10年以上通っている率が高かった。(図 3-2-1)

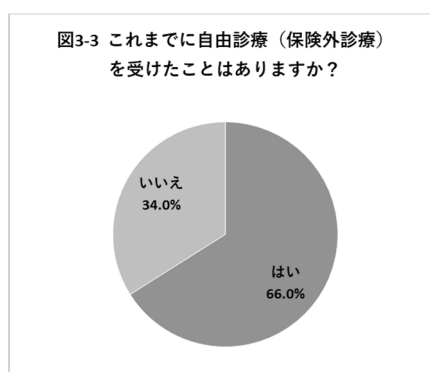
男女別にみると、男性は10年以上通っている率が女性より高く、女性は1年以上5年未満が男性より高かった。(図3-2-2)



年代別にみると50代と70代・80代は10年以上が多く、20代は10年以上が少なく、大半が1年以上3年未満であった。(図3-2-3)



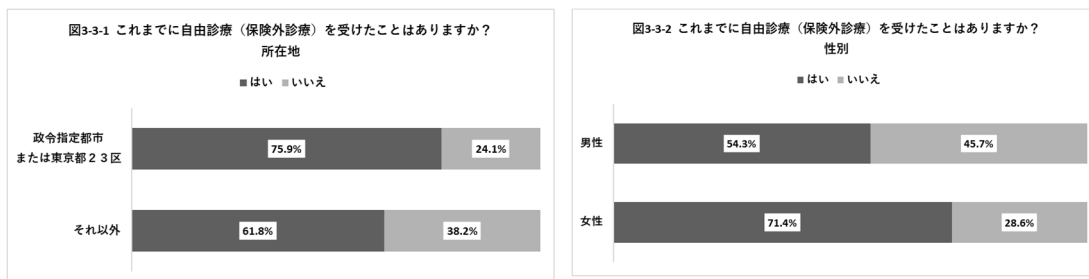
3-3 これまでに自由診療を受けたことがあるのは70名(66.0%)、受けたことがないのは36名(34.0%)であった。(図3-3)



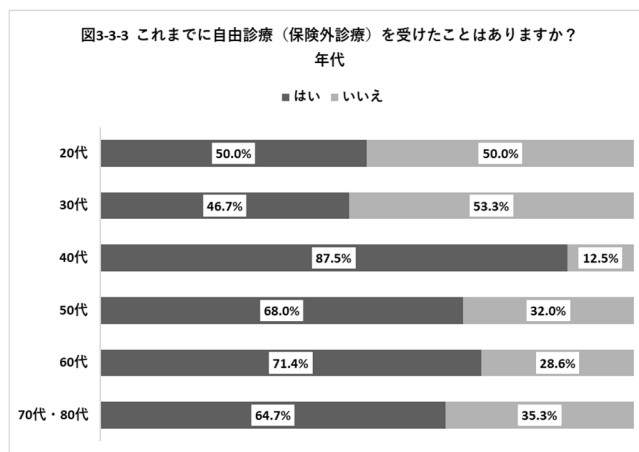
所在地別にみると、都市部の方が自由診療を受けたことがある率が高かった。(図3-

3-1)

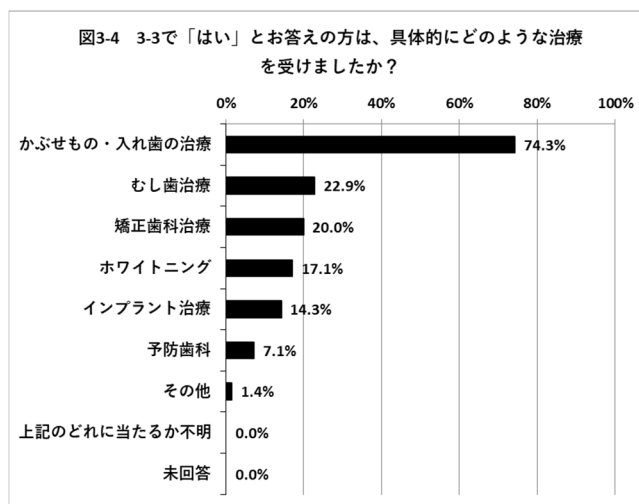
男女別にみると、女性の方が自由診療を受けたことがある率が高かった。(図 3-3-2)



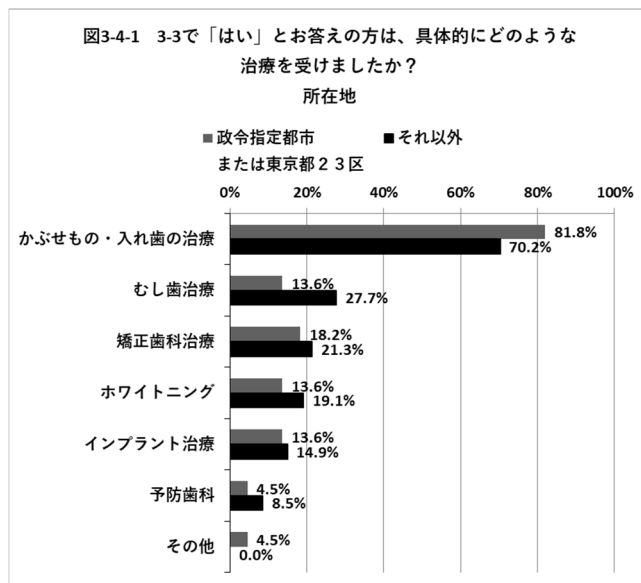
年代別にみると、40代が最も自由診療を受けたことがある率が高かった。(図 3-3-3)



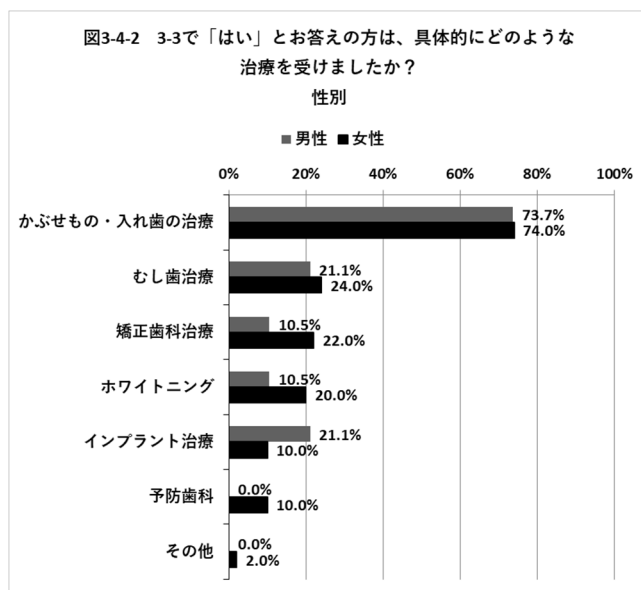
3-4 自由診療を受けた70名のうち、具体的に受けた治療が「かぶせもの・入れ歯の治療」は52名(74.3%)、「むし歯治療」は16名(22.9%)、「矯正歯科治療」は14名(20.0%)、「ホワイトニング」は12名(17.1%)、「インプラント治療」は10名(14.3%)、「予防歯科」は5名(7.1%)、その他は1名(1.4%)であった。(図 3-4)



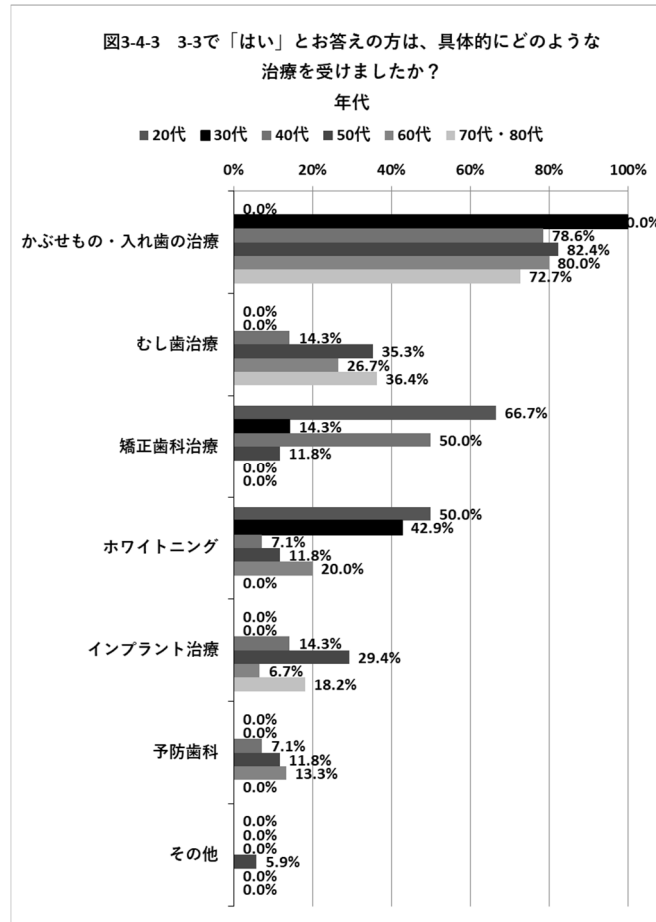
所在地別にみると、都心部で「かぶせもの・入れ歯の治療」が郊外より選択する率が高かったのを除き、そのほかの項目はすべて郊外の方が選択する率が高かった。(図 3-4-1)



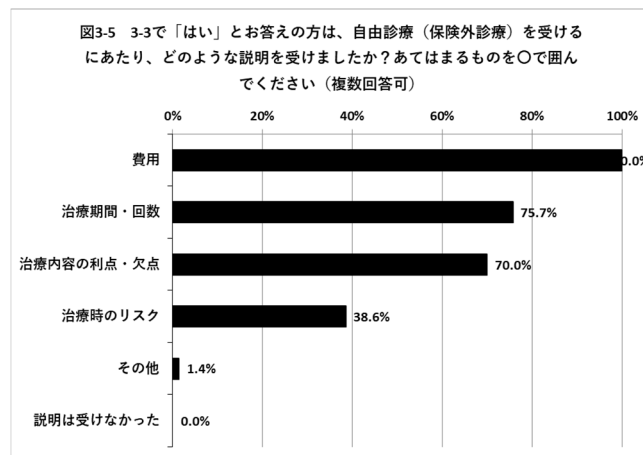
男女別にみると、男性が「インプラント治療」を多く選択する一方、女性は「矯正治療」「ホワイトニング」を選択する率が多かった。(図 3-4-2)



年代別にみると、矯正歯科治療は20代と40代が、ホワイトニングは20代と30代が、インプラントは50代がそれぞれほかの年代より多かった。(図 3-4-3)

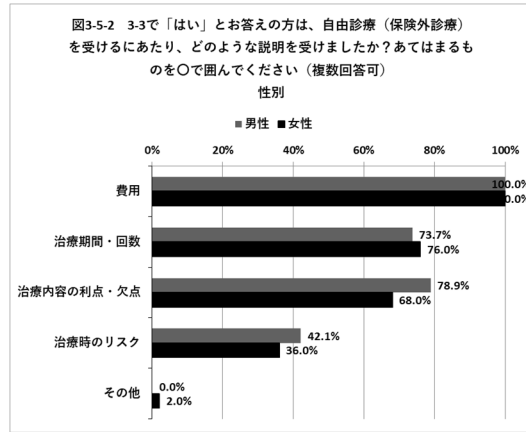
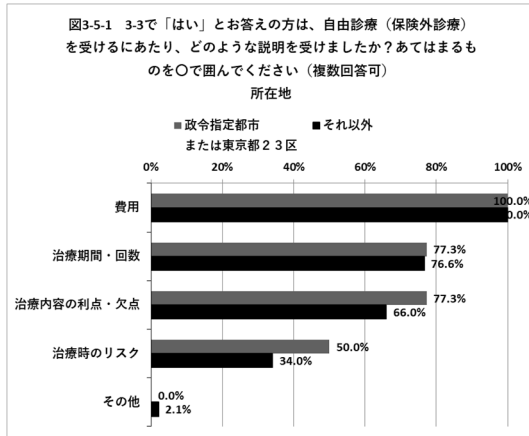


3-5 自由診療を受けた70名のうち、診療を受けるにあたりされた説明が「費用」は70名(100.0%)、「治療期間・回数」は53名(75.7%)、「治療内容の利点・欠点」は49名(70.0%)、「治療時のリスク」は27名(38.6%)、その他は1名(1.4%)、「説明は受けなかった」は0名(0.0%)であった。(図3-5)

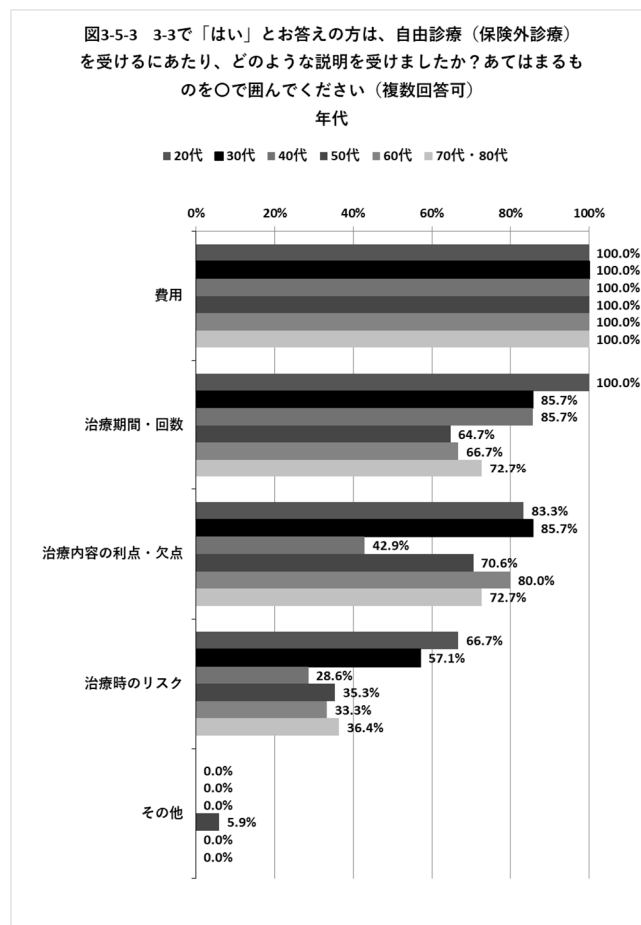


所在地別にみると、都市部の方が「治療内容の利点・欠点」「治療時のリスク」についてより説明されていた。(図3-5-1)

男女別でみると、男性の方が「治療内容の利点・欠点」「治療時のリスク」についてより説明されていた。(図 3-5-2)



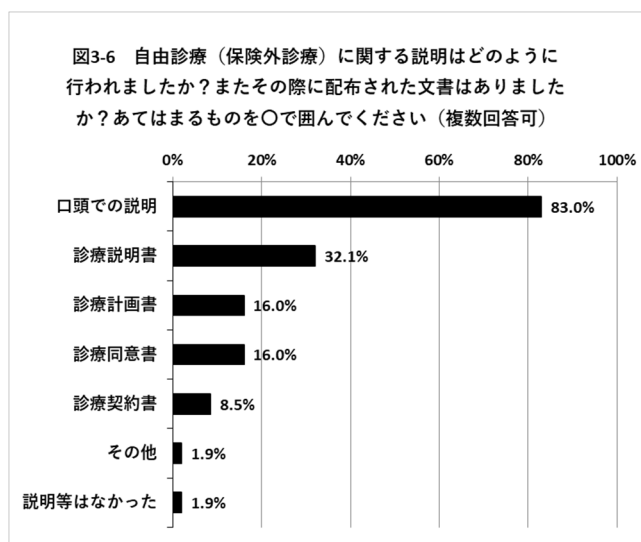
年代別にみると、40代への「治療内容の利点・欠点」の説明がほかの年代より低かった。(図 3-5-3)



3-6 自由診療に関する説明どのように行われ、その際配布された文書などがあつたか

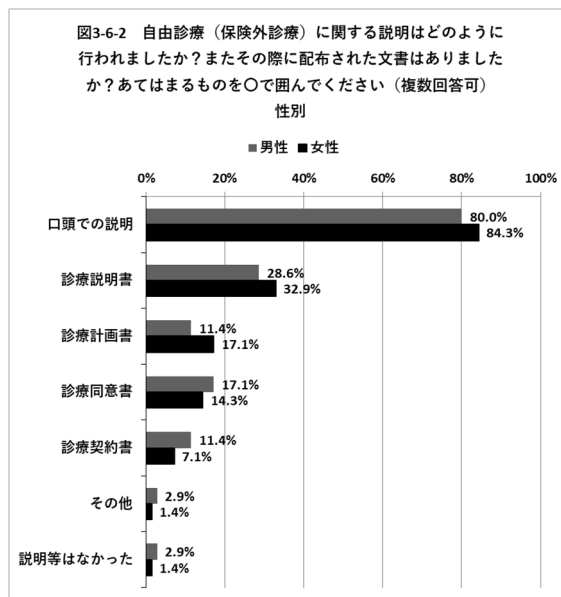
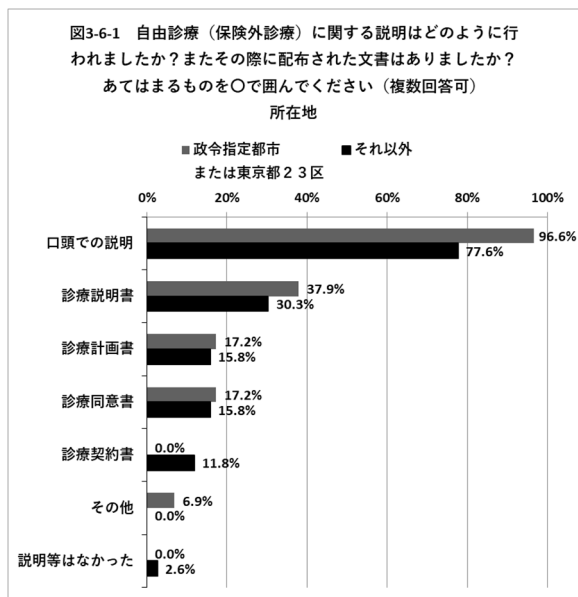
について、「口頭での説明」は 88 名(83.0%)、「診療説明書」は 34 名(32.1%)、「診療計画書」は 17 名(16.0%)、「診療同意書」は 17 名(16.0%)、「診療契約書」は 9 名(8.5%)、その他は 2 名(1.9%)、「説明等はなかった」は 2 名(1.9%)であった。(図 3-6)。

47 人(67.1%)は「診療説明書」「診療計画書」「診療同意書」「診療契約書」「その他」(回答例：見積書)いずれかの書類による説明を受けていた。

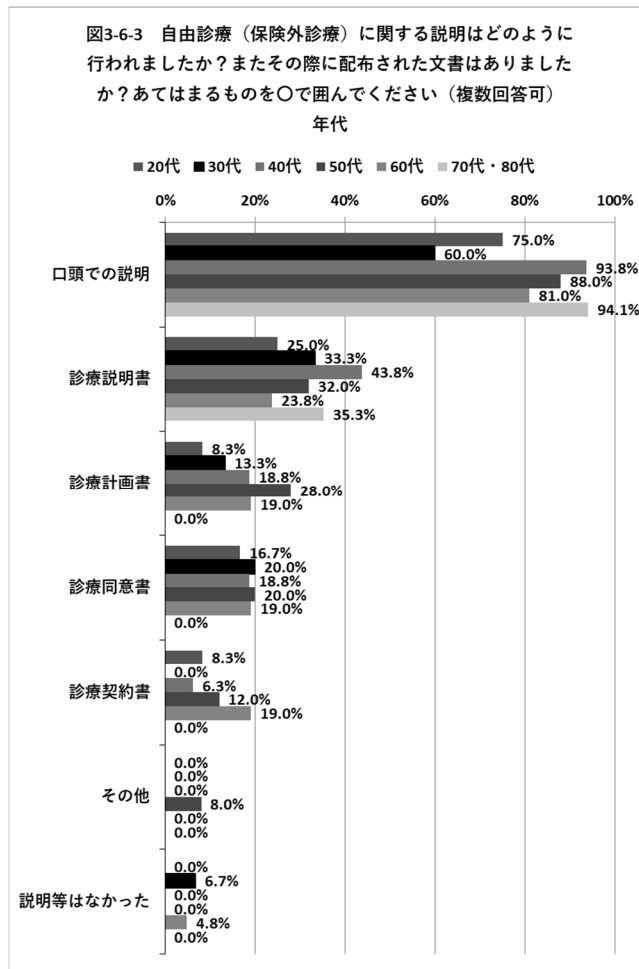


所在地別にみると、都市部の方が「口頭での説明」「診療説明書」が多かった。(図 3-6-1)

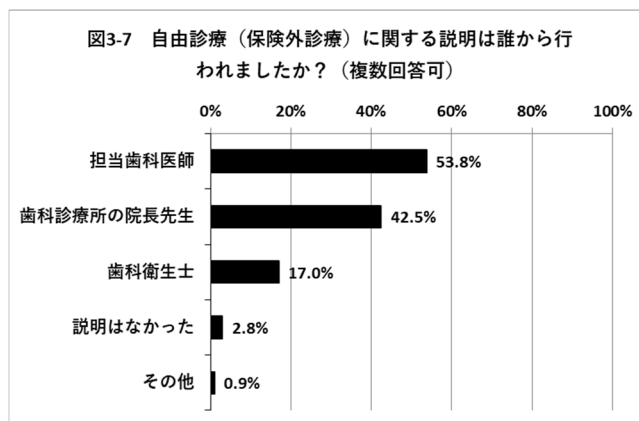
男女別にみると、男性は「診療契約書」、女性は「診療説明書」「診療計画書」を選択する人が多かった。(図 3-6-2)



年代別にみると、高齢層は口頭での説明を選択する人がより多かった。(図 3-6-3)



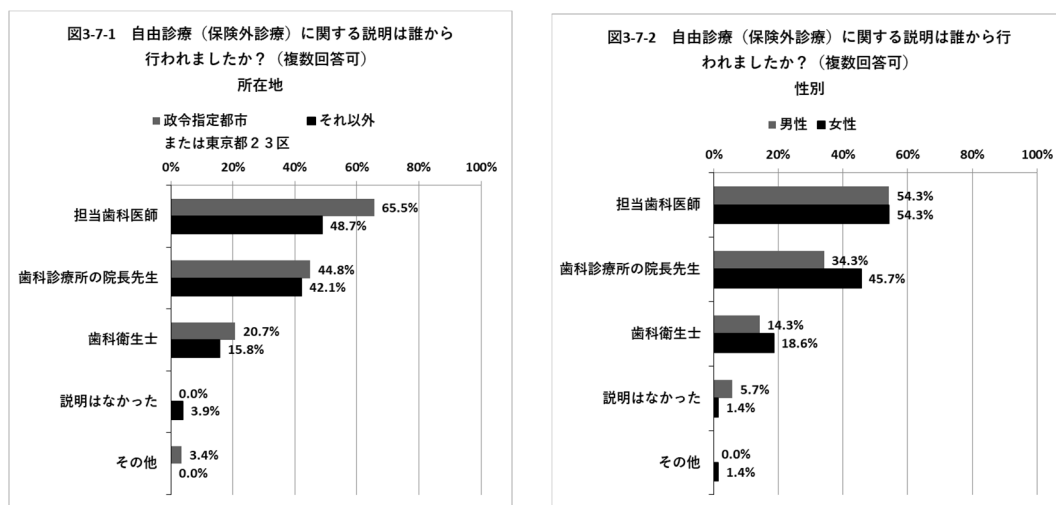
3-7 自由診療に関する説明を行ったのが、「担当歯科医師」は 57 名(53.8%)、「歯科診療所の院長先生」は 45 名(42.5%)、「歯科衛生士」は 18 名(17.0%)、「説明はなかった」は 3 名(2.8%)、その他は 1 名(0.9%)であった。(図 3-7)



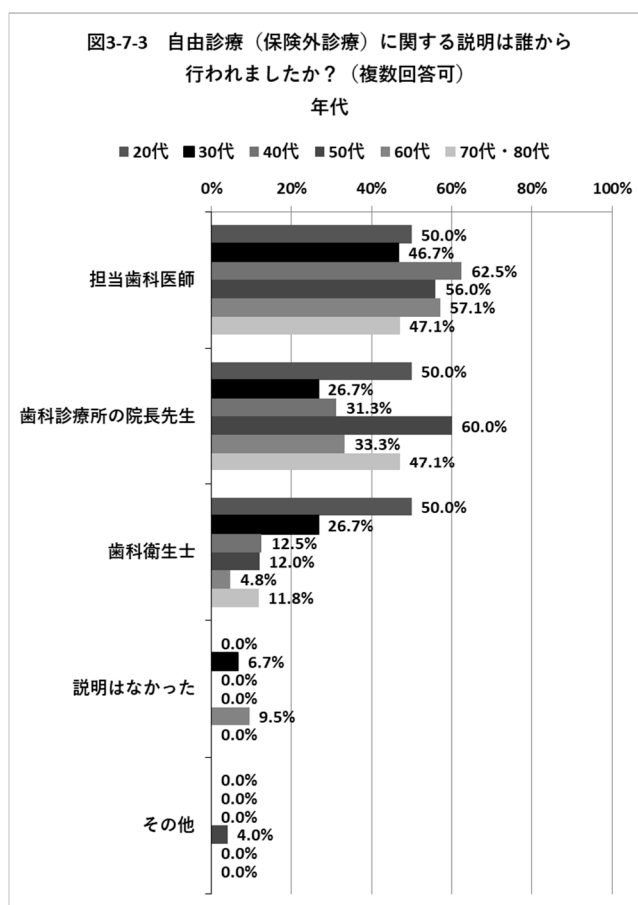
所在地別にみると、都市部の方が担当歯科医師から説明されている率が高かった。(図 3-7-1)

男女別にみると、女性の方が「院長先生」「歯科衛生士」から説明される率が高かった。

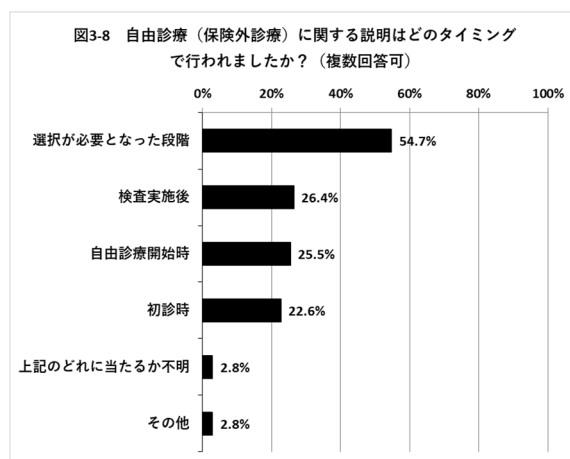
(図 3-7-2)



年代別では、20代はほかの年代に比べて歯科衛生士から説明される率が高く、50代は院長先生から説明される率が高かった。(図 3-7-3)

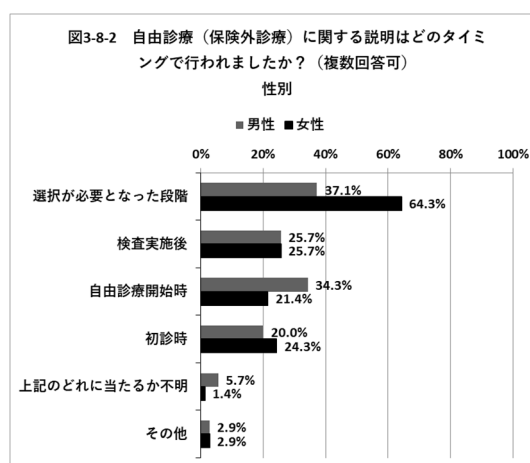
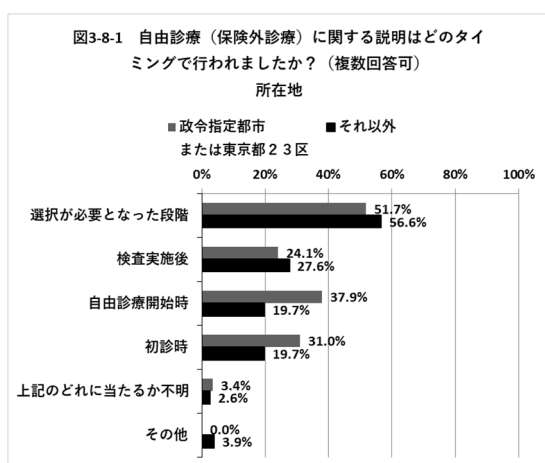


3-8 自由診療に関する説明が行われたタイミングが「選択が必要となった段階」は58名(54.7%)、「検査実施後」は28名(26.4%)、「自由診療開始時」は27名(25.5%)、「初診時」は24名(22.6%)、「上記のどれに当たるか不明」は3名(2.8%)、その他は3名(2.8%)であった。(図3-8)

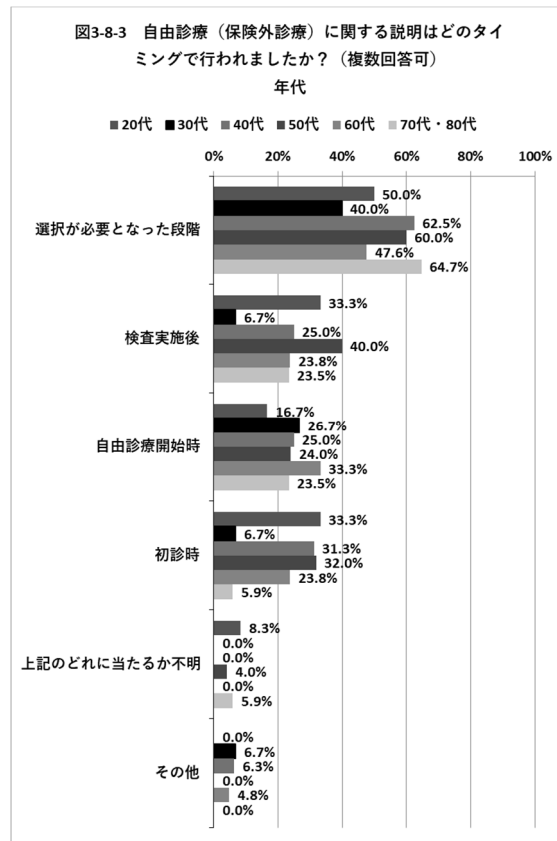


所在地別にみると、都市部では「自由診療開始時」「初診時」を選択する率が高かった。(図3-8-1)

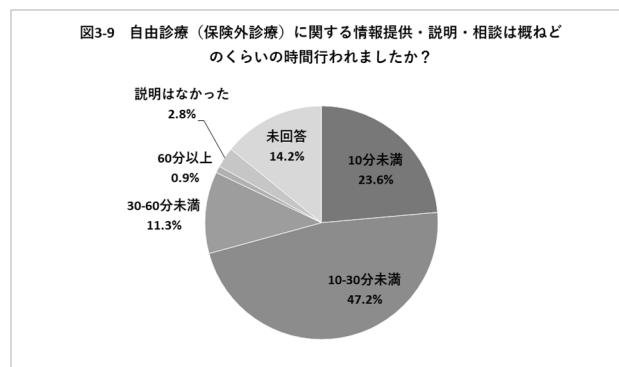
男女別では、女性が「選択が必要になった時」を選択する率が男性より著しく高かった。(図3-8-2)



年代別では、30代が「検査実施時」「初診時」を選択する率が著しく低かった。(図3-8-3)

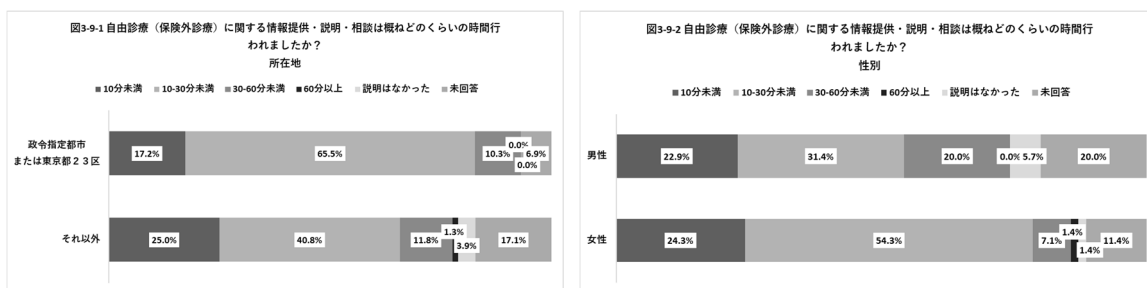


3-9 自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間が「10分未満」は25名(23.6%)、「10-30分未満」は50名(47.2%)、「30-60分未満」は12名(11.3%)、「60分以上」は1名(0.9%)、「説明はなかった」は3名(2.8%)、未回答は15名(14.2%)であった。(図3-9)



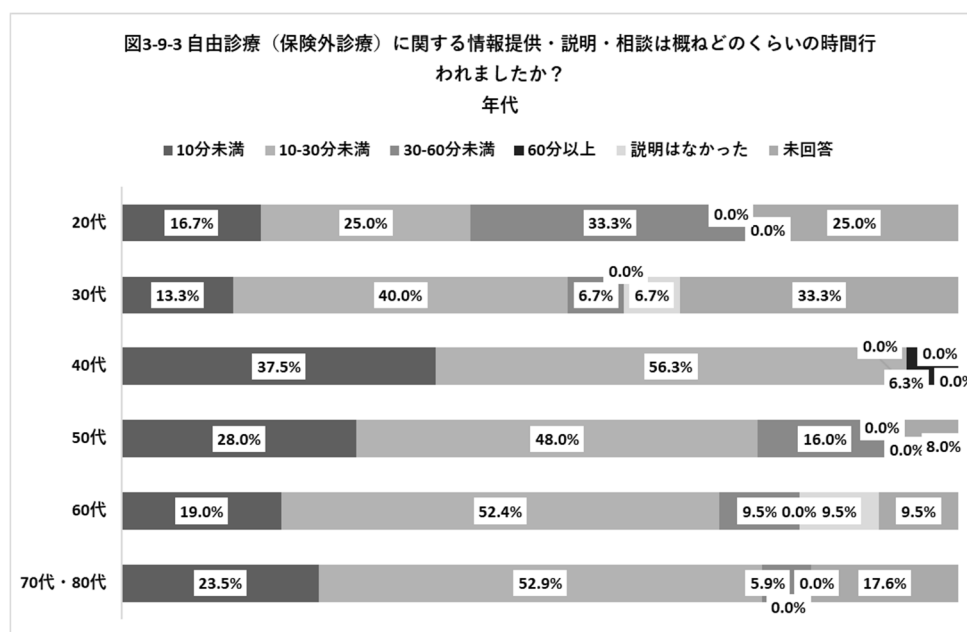
所在地別では、都市部の方が30分未満の説明が多かった。(図3-9-1)

男女別では、女性の方が「10-30分未満」の説明が多かった。(図 3-9-2)



年代別では40代が最も30分未満の説明が多く、20代への説明が長い傾向にあった。

(図 3-9-3)



D. 考察

今回の調査では、予算に限りがあり、日本歯科医師会会員の協力を得て、都道府県の会員数に比例させ無作為に抽出した会員 1,000 名に通院患者用アンケート調査用紙を送付し、同意の得られた 20 歳以上の勤務する歯科医院の患者 2 名に配布してもらう形式で調査を実施した。また、調査票に自由診療に関する設問が含まれるため、可能であれば自由診療の経験がある患者が望ましいことを郵送した歯科医師宛の鑑文に記載した。調査票を受け取った患者は、回答後専用の返信用封筒にて返送し、アンケートを渡された歯科医師に回答を知られることのないように配慮した。返送数は、146 部 (7.3%)、有効回答数は 106 部 (5.3%) と送付前の想定 (4 割程度) には届かなかったが、回答者の居住地は全国 6 ブロックの分布バランスはよく、都市部と郊外の比率は約 1 : 3、男女比約 1 : 2、年代分布も 20 代から 80 代まで幅広い患者層からの回答が得られた。各

設問に関しては、全数での結果に加えて、所在地、性別、年代別での集計を実施し考察を深めた。

回答者の状況としては、70.8%が「自宅近く」の、15.1%が「勤務先近く」の歯科医院に通院していた。居住地別では、「その他」の選択が郊外居住者により多くみられた。男女別・年代別では、「勤務先近く」が女性に、30代、40代に多く選択された。通院期間は、「10年以上」が42.5%であったが、「1年以上5年未満」も25.5%選択されていた。都市部、男性、50代、70代以上が10年以上の率が高く、20代では「1年以上5年未満」、30代では「1年未満」が他の年代に比べて多く選択された。

歯科領域の診療に関して、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関する情報提供を望むとの回答が多くみられた。郊外に居住する回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、「保険診療と自由診療の区別」、「他の選択肢があるかどうか」、「最新の治療方法・技術」に関しては都市部の回答者より多く選択されていた。男女別では、女性の回答者の方が希望する情報提供を多く選択する傾向がみられたが、男女間で選択に開きが見られた選択肢としては、「自分の状態にあった治療方法」（女性＞男性）、「治療内容の利点・欠点」（女性＞男性）、「他の選択肢の有無」（女性＞男性）、「診療器具の滅菌・消毒について」（女性＞男性）、「最新の治療方法・技術」（男性＞女性）であった。年代別では、「治療費用」が、20代と50代に、「保険診療と自由診療の区別」が50代に、「最新の治療方法・技術」が20代と60代に多くみられた。情報提供の方法としては、「口頭での説明」が最も多く選択され、次いで「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」が選択された。居住地別では、都市部で「ホームページ」がより多く選択され、男女別では「個別の治療説明書・計画書」に開きが見られた（女性＞男性）。年代別では、30代では「説明書・パンフレット」をより多く選択し、「個別の治療説明書・計画書」はあまり選択されなかった。一方で20代と50代は「個別の治療説明書・計画書」が選択されていた。「ホームページ」は40代以下の回答者により多く選択されていた。

歯科領域の診療に関する情報の具体的な入手方法は、「歯科医院で聞く」が91.5%と圧倒的に多く選択された。「家族・友人」「インターネット記事」が3割程度選択されていた。所在地別では、都市部では「家族・友人」が郊外と比べ多く選択されていた。男女別では、「歯科医院で聞く」（女性＞男性）、「家族・友人」（男性＞女性）、「インターネット記事」（男性＞女性）、「新聞・雑誌」（男性＞女性）に開きが見られた。年代別では、「歯科医院で聞く」が60代以降ではほかの年代と比較し少なく、20代、30代では「家族・友人」の割合が少なく、「インターネット記事」は20代に最も多く年代が増え

るにつれ減少傾向が見られた。具体的に入手した情報は、「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」などが多く選択された。居住地別では、郊外で「治療費用」が多く選択され、都市部では「自分の状態にあった治療方法」、「治療時のリスク」、「最新の治療方法・技術」が多く選択されていた。男女別では、「自分の状態にあった治療方法」（女性＞男性）、「治療内容の利点・欠点」（男性＞女性）、「他の選択肢があるかどうか」（女性＞男性）、「診療器具の滅菌・消毒」（女性＞男性）で選択率に開きが見られた。年代別では、40代で「自分の状態にあった治療方法」、「他の選択肢があるかどうか」が、20代で「治療時のリスク」、60代以降で「今後の治療法の選択に際して参考になる詳しい情報」が多く選択された。

自由診療の経験は66.0%があると回答し、都市部＞郊外、女性＞男性、年代では40代での選択率が高かった。受けた自由診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」が圧倒的に多く選択された、居住地別では「むし歯治療」、「ホワイトニング」が郊外＞都市部、「かぶせもの・入れ歯の治療」が都市部＞郊外と差が認められ、男女別では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」「予防歯科」で女性＞男性、「インプラント治療」で男性＞女性と差が見られた。年代別では30代で「かぶせもの・入れ歯の治療」が多く（100%）選択され、20代では「矯正歯科治療」「ホワイトニング」が多く選択された。「インプラント治療」は50代でほかの年代よりも選択される率が高かった。

自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。「治療期間・回数」、「治療内容の利点・欠点」はそれぞれ75.5%、70.0%が説明を受けていたが、「治療時のリスク」では38.6%だった。「治療内容の利点・欠点」、「治療時のリスク」に関しては都市部＞郊外、男性＞女性と開きが見られた。年代別では、「治療内容の利点・欠点」が40代で42.9%とほかの年代と比べ低かった。全般的に20代・30代の方が説明された項目が多い傾向が見られた。また、これらの説明は「口頭での説明」が83.0%と圧倒的に多く、居住地別では都市部＞郊外と差が見られた。口頭での説明に加えて、診療説明書などの何らかの書類を配布されている割合は、67.1%であった。自由診療に関する説明は「担当歯科医師」からが53.8%、「歯科医院の院長」が42.5%からなされていた。

「担当歯科医師」からの説明は都市部＞郊外、「歯科医院の院長」からの説明は女性＞男性と開きが見られた。年代別では、20代は歯科衛生士からの説明を選択が50.0%とほかの年代と比べ多く選択されていた。自由診療に関する説明は、「選択が必要となった段階」が54.7%と最も多く選択された。「自由診療開始時」「初診時」は都市部＞郊外、「選択が必要となった段階」は女性＞男性、「自由診療開始時」は男性＞女性であった。年代別では、30代で「検査実施後」「初診時」がほかの年代と比べて選択されなかった。

自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30分未満」が47.2%と最も多く選択され、次いで10分未満が23.6%選択されていた。都市部では「10-30分未満」が65.5%と郊外に比べ多く選択されたが、一方で、郊外では10分以下が25.0%選択された一方で、30分以上の割合は郊外の方が多く選択されていた。女性は「10-30分未満」が54.3%と多く、男性は20.0%が30分以上を選択した。年代別では、「10分未満」が40代でほかの年代よりも多く選択されていた。

以上の結果をまとめると、患者は「治療方法」、「治療費用」、「自分の状態にあった治療方法」、「治療期間」に関して、「口頭での説明」に加え、「説明書・パンフレット」、「個別の治療説明書・計画書」による情報提供を望んでいることが明らかとなった。

情報の具体的な入手方法は、約9割が「歯科医院で聞く」と回答したが、同時に約3割は「家族・友人」「インターネット記事」からも入手していた。

自由診療の経験がある回答者が受けた診療の内容は「かぶせもの・入れ歯の治療」最も多かった。自由診療を受けた際、「費用」に関しては全員が説明を受けていた。口頭での説明に加えて、診療説明書など何らかの書類を配布されている割合は、約7割であった。自由診療に関する情報提供・説明・相談にかかった概ねの時間は、「10-30分未満」が最も多く選択されていた。

また、回答者の居住地、性別、年代で選択に差が見られる設問も認められた。

E. 結論

本調査の結果より、歯科診療に関して患者から求められている情報提供内容や、具体的な情報入手方法、自由診療時における情報提供の状況が示された。

F. 引用文献

該当なし

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 統合教育機構・教授
(氏名・フリガナ) 荒木 孝二 (アラキ コウジ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

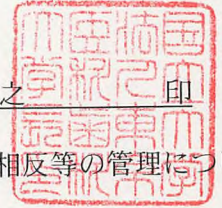
(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科・教授
(氏名・フリガナ) 森山 啓司 (モリヤマ ケイジ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之 印



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科・准教授
(氏名・フリガナ) 塩田 真 (シオタ マコト)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 統合教育機構・准教授
(氏名・フリガナ) 鶴田 潤 (ツルタ ジュン)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯学部附属病院・助教
(氏名・フリガナ) 則武 加奈子 (ノリタケ カナコ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 日本歯科総合研究機構
所属研究機関長 職名 機構長
氏名 恒石 恵市 印

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 日本歯科総合研究機構・主任研究員
(氏名・フリガナ) 恒石美登里 (ツネイシミドリ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	一般財団法人校正研究推進協会	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。